

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年7月
株式会社大和銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1. 12 / 3月期決算の概況	1
(1) 業務純益	2
(2) 経常利益	4
(3) 当期利益	5
(4) 13 / 3月期の業績見通し	7
2. 経営健全化計画の履行概況	9
(1) 業務再構築の進捗状況	9
(2) 経営合理化の進捗状況	16
(3) 不良債権処理の進捗状況	18
(4) 国内向け貸出の進捗状況	19
(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	25

(図表)

1 収益動向及び計画	26
2 自己資本比率の推移	30
3 資金繰り状況	32
4 外貨資金運用調達状況	33
5 部門別純収益動向	34
6 リストラ計画	37
7 子会社・関連会社一覧	39
8 経営諸会議・委員会の状況	43
9 担当業務別役員名一覧	44
10 貸出金の推移	46
12 リスク管理の状況	48
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	51
14 リスク管理債権情報	52
15 不良債権処理状況	53
16 不良債権償却原資	54
17 当期中の倒産先	55
18 含み損益総括表	56
19 オフバランス取引総括表	57
20 信用力別構成	57

図表11は今回の報告対象外のため、添付しておりません。

経営の概況

1. 12 / 3 月期決算の概況

平成 12 年 3 月期は、顧客基盤の拡大に伴う流動性預金の増加等により、調達コストが大幅に低下したことに加え、住宅ローンや中小企業向け貸出が順調に増加したため、資金利益が増加しました。さらに経費の削減により、債券五勘定収益、信託勘定不良債権処理および一般貸倒引当金繰入を除いたコア業務純益は 894 億円となり、前期比 266 億円の増益となりました。

また、一般貸倒引当金繰入は 117 億円と予想を上回りましたが、コア業務純益が順調に推移したことにより、業務純益も 757 億円と、計画（655 億円）を上回っております。

臨時損益では、株式相場が上昇するなかで持合い解消等による売切りを進め、期末には 50% 以上の含み損となっている銘柄の償却を実施した結果、株式等損益は 1,044 億円となりました。一方、不良債権処理は、地価が引続き下落していることや連結子会社の業務再構築を踏まえた将来の損失負担見込みの前倒し処理等により、1,493 億円（銀行・信託合算では 1,519 億円）となりました。

以上の結果、経常利益は 376 億円となり、これに償却債権取立益等の特別損益 46 億円を加えた税引前当期利益は 422 億円となりました。

平成 12 年 4 月に、東京都の「外形標準課税」が公布・施行されたことに伴い実効税率が低下するため、会計上は保守的に過年度の繰延税金資産の取崩（約 69 億円）を行い、法人税等調整額が 211 億円となったことにより、当期利益は 181 億円となりました。

未処分利益は、前期繰越利益 100 億円から中間配当金等を控除し、当期利益を加えた 214 億円となります。

【要約】

	12/3 月期	11/3 月期	前期比
業務粗利益	2,562	2,927	364
一般貸倒引当金繰入 ()	117	200	82
経費	1,687	1,808	120
業務純益	757	918	161
《コア業務純益(注)》	894	628	266
臨時損益	381	3,418	3,037
うち株式等損益	1,044	132	912
うち不良債権処理 ()	1,493	3,449	1,956
経常利益	376	2,499	2,875
特別損益	46	508	462
税引前利益	422	1,991	2,413
法人税、住民税及び事業税 ()	29	9	20
法人税等調整額 ()	211	835	1,047
当期利益	181	1,165	1,346

(注)債券五勘定収益、信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益。

(1) 業務純益

国内資金利益が、預貸金利鞘の大幅な拡大により前期比 289 億円、21.5%の増益となり、経費も 1,687 億円と前期比 () 120 億円の減少となるなど、収益基盤の強化は確実に進展しております。

しかしながら、不透明な債券相場を背景に債券関係収益が前期比 () 521 億円の減収となり、国際部門収益も業務再構築に伴う運用資産の減少から前期比 () 101 億円の減少となりました。このため、業務粗利益は、2,562 億円と前期比 () 364 億円、12.5%の減収となっております。

さらに、一般貸倒引当金繰入を 117 億円行った結果、業務純益は 757 億円と前期比 () 161 億円の減益となりました。

要因の詳細は以下のとおりです。

業務粗利益 [2,562 億円：前期比 364 億円、計画比 +178 億円]

【増益項目】

国内資金利益 [1,636 億円：前期比 +289 億円、計画比 +162 億円]

国内業務部門の資金粗利鞘は、下表のとおり、1.29%と前期比 (+) 0.28%拡大いたしました。これは、以下のように預貸金利鞘が拡大したことによるものです。

- ・貸出利回は、住宅ローンが好調に推移したことやクレジット・スプレッドの浸透により、前期比 () 0.04%の低下に止まっております。
- ・預金利回は、流動性預金が平残ベースで前期比約 11,000 億円増加する一方、大口定期等の市場性預金を抑制したことにより、前期比 () 0.31%低下し、利鞘改善の主因となりました。

(参考) 国内業務部門の資金粗利鞘の動向

(単位：%)

	12/3 月期		11/3 月期
		前期比	
資金粗利鞘	1.29	0.28	1.01
資金運用利回	1.80	0.05	1.86
(貸出利回)	(2.00)	(0.04)	(2.05)
(有価証券利回)	(1.18)	(0.16)	(1.34)
資金調達利回	0.51	0.34	0.85
(預金 NCD 利回)	(0.32)	(0.31)	(0.63)
(外部負債利回)	(1.72)	(0.09)	(1.62)

(注 1) 比率は小数点以下第 3 位以下を切り捨てております。

(注 2) 当行は信託併営のため、信託業務に係る経費が原価に加わり他行との比較が困難であるため、経費を含まない資金粗利鞘で表示しております。

【減益項目】

信託報酬 [553 億円：前期比 12 億円、計画比 +3 億円]

- ・合同運用指定金銭信託 (182 億円：前期比 37 億円)
合同運用資金利益は 213 億円と、前期比()34 億円の減益となりました。これは、引続き元本の減少が続いており、運用資産が減少していることによるものです。証券五勘定収益は前期比()5 億円となりましたが、これは含み損率の高い銘柄の強制評価減を行ったためです。
また、平成 12 年 3 月期より、自己査定に基づき、資産性のない 分類の 100%償却に加えて、破綻懸念先の 分類についても銀行勘定に準じて 70%を直接償却しており、不良債権処理損失は 25 億円となりました。
- ・合同運用指定金銭信託を除く財管部門の信託報酬は、370 億円と前期比 24 億円増加しております。

手数料収支 [274 億円：前期比 2 億円、計画比 +4 億円]

有価証券売買取次手数料が平成 11 年度下期より廃止となり、前期比約 10 億円の減収要因となりましたが、不動産手数料が順調に伸び前期比 7 億円の増加となったことから、全体では 2 億円の減少に止まりました。

国内債券五勘定収益 [6 億円：前期比 521 億円、計画比 +6 億円]

債券相場が景気動向の不透明感から低調に推移したことや、平成 12 年度から適用される時価会計も視野に入れた債券残高の圧縮等を行ったことにより、前期比大幅な減益となりました。

国際部門収益 [76 億円：前期比 101 億円、計画比 +1 億円]

海外業務再構築により、資金運用資産が期末で約 4,600 億円と、前期末比()3,500 億円減少したことによるものです。

一般貸倒引当金(純繰入ベース) [117 億円：前期比 82 億円、計画比 +117 億円]

要管理債権の増加を主因に、一部業績不振企業への引当が増加したことにより、総繰入額は 612 億円となりました。

内訳は、正常先で 147 億円、要管理先を含む要注意先等で 465 億円となっています。

経費 [1,687 億円：前期比 120 億円、計画比 42 億円]

人件費 [575 億円：前期比 41 億円、計画比 10 億円]

期末の従業員数が 7,315 人と前期末比 231 人減少したことや、平成 10 年度下期以降、賞与総額の 30%カットを継続していることなどによるものです。

物件費 [1,043 億円：前期比 61 億円、計画比 24 億円]

不動産賃借料が前期比 13 億円の増加となりましたが、機械賃借料・保守料が 11 億円減少し、減価償却費も 34 億円減少しました。これに加えて、通常経費全般の削減に努めた結果、前期比 () 61 億円の削減となりました。

税金 [68 億円：前期比 17 億円、計画比 9 億円]

有価証券取引税を中心に減少しております。

(2) 経常利益

以下の臨時損益を計上した結果、経常利益は 376 億円と前期比 2,875 億円の増益となりました。

株式等損益 [1,044 億円：前期比 +912 億円、計画比 +1,044 億円]

株式相場の回復過程で、持合い解消等による株式の売切りを進め、株式売却益は 2,617 億円と前期比 2,165 億円増加いたしました。一方、含み損を抱えている銘柄の売却（売却損 1,162 億円）や強制評価減（378 億円）も実施し、株式ポートフォリオの改善を図りました。なお、簿価ベースの売切り額は、約 1,700 億円です。

不良債権処理(銀行勘定) [1,493 億円：前期比 1,956 億円、計画比 +1,193 億円]

不良債権処理の内訳は参考データ (p.6) 記載のとおりです。

- ・貸出金償却は 538 億円となりました。このうち、前期末より実施している部分直接償却は 529 億円で、期末の部分直接償却残高は 3,524 億円となっております。
- ・個別貸倒引当金繰入は 724 億円、債権売却損失引当金繰入は地価の下落等により 144 億円となりました。

- ・特定債務者支援引当金繰入は 62 億円で、経営支援を行っている取引先については、従来から将来の損失負担見込額の全額を引当てております。
なお、大口取引先への債権放棄で () 549 億円を取崩しておりますので、特定債務者支援引当金の期末残高は 550 億円となっております。
- ・その他の不良債権処理として、海外業務再構築に伴うバルクセール 65 億円(売却損 6 億円)や整理回収機構への債権売却 40 億円(売却損 2 億円)を実施しました。この他、共同債権買取機構への売却済債権の二次損失が確定したものが 33 億円ありました。

その他損益

前述の不良債権処理以外に、新設した「投資損失引当金」勘定にて、非上場債券・株式の分類に対して 70%の 9 億円を繰入れております。

また、海外業務再構築に伴い、海外現地法人への円投出資の為替差損や清算損、および海外撤退費用として 48 億円を計上しております。

(3) 当期利益

過年度に実施した部分直接償却に係る償却債権取立益が 58 億円発生したことにより、特別損益は 46 億円、事業税を主因とした法人税、住民税及び事業税が 29 億円、税効果会計による法人税等調整額が 211 億円となり、当期利益は 181 億円と前期比 1,346 億円の増益となりました。

(単位：億円)

	平成11年度	平成10年度	比較	増減率(%)
業務粗利益合計	2,562	2,927	364	12.5
国内業務粗利益	2,486	2,749	263	9.6
資金利益	1,636	1,347	289	21.5
信託報酬	553	566	12	2.3
(うち不良債権処理額)()	25	36	10	29.6
手数料収支	274	276	2	0.9
特定取引収支	15	29	13	47.1
その他業務収支	6	529	523	98.8
(うち国債等債券損益)	6	527	521	98.8
国際業務粗利益	76	177	101	57.2
資金利益	15	65	81	123.8
手数料収支	17	24	6	27.1
特定取引収支	11	4	7	146.8
その他業務収支	62	82	20	24.7
(うち外国為替売買益)	52	66	14	21.6
一般貸倒引当金繰入 ()	117	200	82	41.3
経費(臨時処理分を除く) ()	1,687	1,808	120	6.7
人件費()	575	616	41	6.7
物件費()	1,043	1,105	61	5.6
税金()	68	86	17	19.8
業務純益	757	918	161	17.6
(実勢業務純益：<注1>)	900	1,155	254	22.1
(コア業務純益：<注2>)	894	628	266	42.4
臨時損益	381	3,418	3,037	-
うち株式等損益	1,044	132	912	688.4
株式等売却益	2,617	451	2,165	479.8
株式等売却損()	1,162	256	906	353.6
株式等償却()	409	62	347	555.0
うち不良債権処理額 ()	1,493	3,449	1,956	56.7
貸出金償却()	538	977	438	44.9
個別貸倒引当金繰入()	724	526	198	37.6
債権売却損失引当金繰入()	144	86	58	67.4
特定債務者支援引当金繰入()	62	1,021	959	93.9
債権放棄損()	-	742	742	100.0
買取機構への債権売却損()	33	10	23	218.1
特定海外債権引当勘定繰入 ()	20	50	70	140.7
その他債権売却損()	9	33	24	72.3
経常利益(は経常損失)	376	2,499	2,875	-
特別利益	71	525	454	86.3
うち動産不動産処分益	13	525	511	97.4
特別損失 ()	25	17	7	44.9
うち動産不動産処分損()	25	17	7	44.9
税引前利益	422	1,991	2,413	-
法人税、住民税及び事業税 ()	29	9	20	220.4
法人税等調整額 ()	211	835	1,047	-
当期純利益(は当期純損失)	181	1,165	1,346	-

(注1) 実勢業務純益は、信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益であります。

(注2) コア業務純益は、債券五勘定収益・信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益であります。

(注3) 記載金額は億円未満を切り捨てております。なお、比率は小数点以下第2位を切り捨ててしております。

(4) 13/3月期の業績見通し

(単位：億円)

	13/3月期予想	13/3月期計画	計画比	備考
業務粗利益	2,665	2,608	57	1
経費()	1,715	1,677	38	2
業務純益	950	930	20	
臨時損益	430	450	20	
うち 株式関係損益	100	130	230	3
うち 不良債権処理()	450	300	150	4
経常利益	520	480	40	
特別損益	20	0	20	
法人税等調整額等()	240	200	40	
当期利益	300	280	20	

(注)13/3月期計画は、「経営の健全化のための計画」に記載した計画です。

平成13年3月期の業績予想は、「経営の健全化のための計画」に記載した計画と以下のとおり異なっております。

業務粗利益(1)

国内資金利益は、引続き好調な推移が予想され、計画比68億円の上振れを見込んでおります。信託報酬も、基盤の拡大と運用力の強化から35億円程度計画を上回る見込みです。一方、債券関係収益および国際部門収益は、それぞれ計画比約20億円の下振れと予想しております。この結果、業務粗利益は、計画比57億円の増加を見込んでおります。

経費(2)

人件費は、計画比16億円の増加を予想しておりますが、これは平成12年度から適用される退職給付会計の影響として約30億円を見込んでいるものであり、この要因を考慮すれば実質14億円の減少となります。

物件費については、引続き削減に努めますが、新営業店システム等の開発に伴いD & I 情報システム株式会社(連結子会社)への業務委託料が増加することを見込んでおり、計画比 22億円の増加を予想しております。

株式関係損益(3)

計画では、償却230億円を見込んで 130億円としておりましたが、平成11年度に前倒しで強制評価減378億円を実施したことや、株式相場の回復による売切り益も見込まれ、計画比230億円の上振れとなる見込みです。

不良債権処理（ 4 ）

足元の貸倒実績率は低下してきておりますが、企業業績や地価動向は依然として先行き不透明なこともあり、予防的観点より、計画比150億円程度の増加を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は520億円と計画比40億円の増加、当期利益は計画を20億円上回る300億円を予想しております。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築の進捗状況

関西金融界安定への努力

(イ) 近畿大阪銀行との提携

平成 11 年 2 月の近畿銀行、大阪銀行との 3 行提携合意以降、当行は両行の第三者割当増資の引受により資本関係を強化し、戦略的な提携を推し進めるとともに、両行の経営基盤の強化をはかるため、平成 12 年 4 月の両行合併を取りまとめました。

< 当行の近畿大阪銀行株式保有状況 >

近畿大阪銀行 合併時 (12年4月1日) 持株比率 31.7%	←		合併までの資本関係強化の内容
		近畿銀行	第三者割当増資の引受 ・約 50 億円 (11 年 3 月) ・約 150 億円 (11 年 9 月) 持株比率 29.30% (11 年 9 月末)
		大阪銀行	第三者割当増資の引受 ・約 200 億円 (11 年 9 月) 持株比率 34.62% (11 年 9 月末)

今後、スーパー・リージョナル・バンクを展望する当行と、大阪府を地盤としてリテールバンキングを展開する近畿大阪銀行が一体となったグループ運営を図ることにより、お客様の期待に応える金融サービスを提供し、地元関西経済の発展に貢献してまいりたいと考えております。

これまでに実施いたしました主な施策は以下のとおりです。

a. お客様に密着したネットワークの構築

大阪府下トップのネットワークを活かし、グループの店舗を一体的に運営することにより、お客様に密着した木目細かいサービスを提供する体制を整えました。

) ATMネットワーク「D-ネット」の機能強化

大和銀行グループのATMネットワークである「D-ネット」では、出金業務や振込手数料の提携に加え、平成 11 年 8 月から入金業務の相互開放も実施し、グループ 2 行のお客様が当行と近畿大阪銀行のATMを全く同じように利用できる体制を整えました。

また、平成 11 年 7 月にグループ共同の店外 A T M コーナーを設置するなど、今後もネットワークの一層の充実や利便性の向上に努めてまいります。

)グループ店舗のブロック制度「D - ブロック」の導入

同一エリア内にあるグループ 2 行の営業店をブロック化 (D - ブロック) し、ブロック単位で 2 行が相互に機能補完しながら、地域に密着した運営を行うものです。ブロック単位で様々な活動を行うことにより相互補完をはかりながら、グループとしてより質の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

b . 業務提携の推進

大和銀行グループとして、営業力の強化および経営合理化の観点から、70 項目を超える提携案件について検討を進め、順次実施しております。

主な実施状況は以下のとおりです。

投資信託業務の共同展開 (11 年 6 月)

プライベートバンキング業務の共同展開 (11 年 7 月)

信託業務の推進 (近畿大阪銀行が当行の信託代理店となりサービスを提供)

グループ共通商品等の販売

・ビジネスクイックローン (11 年 12 月)

・キャッシュカード盗難保険 < D - ネット盗難保険 > (12 年 3 月)

統一キャラクター (アランジアロンゾ) の採用、共同広告の展開 (11 年 6 月)

バックオフィス業務等の統合

・外為円決済業務の受託 (12 年 1 月)

・手形交換業務の受託 (12 年 3 月一部開始)

・回金業務の受託 (12 年 5 月)

・メール便の共同運行 (12 年 6 月)

・今後も、手形等の集中作成業務の委託などを予定

関連会社の統合等

・クレジットカード[※]会社の統合 (12 年 4 月)

...統合により、大和銀カードの会員数は 100 万人を超え、関西に本社を置くクレジット会社としては最大となりました。

・経営コンサルティング業務における提携 (11 年 12 月)

(ロ) なみはや銀行の営業譲受け

なみはや銀行の事業の譲受けについては、関西の金融安定化ならびに関西経済の発展のために努力していくという大和銀行グループの経営方針に則り、検討を進めてまいりました。その結果、平成 12 年 5 月 31 日に金融再生委員会において大和銀行グループ（当行、近畿大阪銀行）が営業譲渡先として承認され、なみはや銀行の金融整理管財人との間で「営業譲渡に関する基本合意書」を締結いたしました。

なみはや銀行の主要な顧客層である「個人」「中小企業」は、大和銀行グループにとっても重要なマーケットであり、今後、なみはや銀行のお客様に質の高い金融サービスを提供していくことで、地元関西経済の発展に貢献するとともに、大和銀行グループの関西圏における営業基盤の強化を図ってまいります。

*基本合意書の主な内容

(営業譲渡契約締結日、営業譲渡日)

- ・平成 12 年 7 月末までに営業譲渡契約を締結し、営業譲渡日については、平成 13 年 2 月末を目処として、協議の上決定する。

(承継する与信資産、負債)

- ・与信資産については 6,482 億円（平成 11 年 12 月末現在簿価）を譲受ける。
預金等の負債については全て引継ぐ。

(再雇用人員)

- ・なみはや銀行の従業員のうち、正行員 900 名以上、嘱託・パート職員 240 名以上を新たに雇用する。

(承継店舗数)

- ・68 か店以上を承継し、その他の店舗は大和銀行グループの近隣の店舗に統合する。

信託業務部門の強化

当行の強味である年金・法人信託機能を強化し、お客様の多様化・高度化するニーズに的確に対応していくため、平成 11 年 4 月に導入した年金・法人信託部門のカンパニー制の運営体制の整備を図るとともに、機能強化のための提携を実施いたしました。

(イ)年金・法人信託カンパニーの運営体制の整備

a．収益管理の分別

平成 11 年度下期より、従来の業務別の収益管理を組織単位の部門別収益管理に変更し、年金・法人信託カンパニーの収益と銀行部門の収益とを分別管理することといたしました。

b．専門性を重視した人事・給与体系の導入

平成 12 年 4 月の人事制度・給与制度の改定において、年金・法人信託カンパニーについては、その専門性を重視した体系といたしました。

具体的には、年金・法人信託カンパニーにおいて、専門性の高い職員を処遇する体系として、運用関係業務および年金数理業務を対象に、資格を廃止し職務等級で区分したプロフェSSIONAL系を新設いたしました。このプロフェSSIONAL系においては、給与水準を専門人材に対するマーケットバリューを参考としたものとして、報酬評価委員会で決定された評価を基に成果や実績に応じて支給することといたしました。

(ロ)機能強化のための提携

a．運用力強化のための提携

平成 11 年 9 月に、英国現地法人ダイワキャピタルを通じて、信託財産の海外証券投資分野において海外の有力投資顧問会社 4 社と提携し、日本 - 米国 - 欧州を結ぶ資産運用の強力なグローバルネットワークを構築いたしました。

また同時に、運用コンサルティング会社とも各運用機関の評価実施に関する契約を行うことで、運用の質を永く維持しえる体制を構築いたしました。

(提携運用機関)

- ・フィデュシアリ・トラスト・インターナショナル(米国株式)
- ・アメリカン・エクスプレス・アセットマネジメント(欧州株式)
- ・ブラウン・ブラザーズ・ハリマン(米国債券)
- ・デラウエア・インターナショナル・アドバイザーズ(欧州債券)

(提携コンサルティング会社)

- ・ウィリアム・エム・マーサー

b．受託管理機能強化のための提携

お客様の多様化する資産管理ニーズに的確に応え、また、日本版マスタートラスト等も展望し、更に高度なサービスを効率的に提供していくために、平成 12 年 6 月に住友信託銀行と有価証券等の資産管理業務に特化する新信託銀行を共同設立いたしました。現在、平成 12 年 10 月の営業開始を目指して準備を進めております。

(新信託銀行の概要)

- ・商号...日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・事業内容...年金信託、単独運用指定金銭信託、特定金銭信託、証券投資信託等に係る有価証券等の管理業務と、その余資運用、レンディング、外国為替取引、更にカストディー、元利金支払事務等、資産管理に係る信託業務及び銀行業務。また、日本版マスタートラスト等の新規業務にも本格的に取り組む予定。
なお、お客様の窓口業務等は、引き続き当行、住友信託銀行が各々で行う。
- ・事業規模...初年度の資産管理残高は 50 兆円を超える見込み。
- ・資本規模...500 億円。出資比率は両行各々 50% 宛。

c．日本版 401K に備えた提携

野村証券と日本興業銀行が中心となり設立された日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジーと連携を図る方針であり、平成 11 年 8 月の同社設立に際し出資(3 億円)を行い、平成 12 年 3 月にもイコール・パートナーとして 2 回目の追加出資(7 億円)を行なっております。

特化 5 大戦略の更なる徹底

(イ)海外業務の再構築

平成 12 年 3 月に香港支店およびユナイテッド・センター支店(香港)を廃止し、計画どおり海外バンキング業務からの撤退を完了いたしました。

今後は、お客様への海外金融サービスの仲介や各種情報提供などのサービスの提供については、存続する海外拠点(駐在員事務所、現地法人)や A P F C (注)などのネットワークを活用し、ニーズに応じてまいります。

また、国内店における外国為替業務(貿易金融サービス、海外送金、外貨預金、両替等)についても、当行は世界 109 カ国の約 800 行とコルレス契約を締結しており、従来どおり全て支障なく提供してまいります。

(注) A P F C (アジア・パシフィック・ファイナンス・コンファレンス)

...アジア・太平洋地域の親密金融機関と情報交流・人材交流などを通じて関係を強化し、地域の発展に貢献する目的で平成 2 年に当行が中心となり発足したものの。

(ロ)国内バンキング部門の再構築

関西を地盤とするスーパー・リージョナル・バンクに相応しい営業体制への転換を図るべく、関西リテールの強化と首都圏バンキング業務効率化を軸に、以下のような施策を実施いたしました。

a．新たな営業店の業務運営体制の導入

関西ではリテール業務を中心に従来以上に地域に密着したサービスを提供することを目的として「エリア運営」を、首都圏ではホールセールを中心に信託業務など専門性の高い金融サービス機能を最大限に発揮することを目的として「支店内営業部制」を、それぞれ導入いたしました。

)エリア運営

マーケットがほぼ同じ営業店を地域（エリア）毎にグループ化し、エリア内の営業を一体的に運営することで専門性を高め、お客様により質の高いサービスを効率よく提供することを目的とするものです。各エリアは、核となる支店としてフルバンキング業務を推進する「エリア母店」と、個人取引を主業務とする「衛星店」で構成しております。

エリア母店には法人取引や不動産関連、プライベートバンキング業務等に精通した行員を配置してエリア全体の営業推進を図るとともに、エリア母店長にエリア内の人事権を付与するなど、お客様のニーズに的確かつ迅速に対応するべく、フレキシブルな運営を行える体制といたしました。

現在、平成 11 年 10 月に試行を開始した「泉北エリア」「千里中央エリア」に続き、平成 12 年 4 月から「高槻エリア」「川西エリア」を加えた 4 エリアで実施しております。

)支店内営業部制

信託機能をはじめ当行が有する諸機能を効果的に発揮し、成長企業等の取引開拓とともに既存顧客の高度化するニーズに応えることを目的とするもので、平成 12 年 4 月より、首都圏の法人核店舗である日本橋支店、虎ノ門支店、新宿新都心支店で実施しております。

支店内には、渉外を担当する営業第一部、営業第二部と、窓口業務など内部業務を担当する営業第三部を配置し、営業第一部長および営業第二部長には中堅商工地店舗の支店長に匹敵する与信権限を与え、与信決裁のスピードアップなど迅速な顧客対応ができる体制としております。

b．新営業店システムの共同開発

事務処理のスピードアップ等による顧客サービスの向上や、金融業界における環境変化へのフレキシブルな対応を目的として、平成 12 年 1 月に、最新の IT を導入した新

営業店システムを日本IBM並びにD&I情報システムと共同開発することで合意し、平成13年4月稼働開始を目途に開発作業を進めております。

本件実施により、例えば、印鑑照合のシステム化による定期預金や各種届出（手続）の全店取扱いサービスを拡大して、お客様が取引店を意識しないですむ体制を構築するなど、お客様の利便性の一層の向上を図ってまいります。また、営業店人員を約500人削減するなど、経営の効率化もあわせて実現する予定です。

c．信用供与円滑化のための施策

中小企業・個人向け貸出を中心に信用供与の円滑化を図るべく、中小企業サポートセンターの設置、ローンセンターの増強や中小企業特別ファンドなどの新商品の取扱いを開始いたしました。

（詳細は「国内向け貸出の進捗状況」(p.19～)をご参照下さい。）

d．本部組織の効率化

本部業務の見直しを進め、管理本部を中心に東西に重複する機能を大阪本店に集約するなど、平成11年度に以下のような本部統廃合等を実施いたしました。

- ・東京融資部の融資部への統合（平成11年7月）
- ・調査部の廃止（平成11年9月）
- ・東京支店部の支店部への統合（平成11年10月）
- ・香港業務部の廃止（平成12年3月）

(2) 経営合理化の進捗状況

経営合理化に努めた結果、平成 12 年 3 月期の経費は 1,687 億円（前期比 120 億円）と計画を 42 億円上回る減少となりました。

（単位：億円）

	12/3 月期 (健全化計画)	12/3 月期 実績	計画比 増減	前期比 増減
経費	1,729	1,687	42	120
うち人件費	585	575	10	41
うち物件費	1,067	1,043	24	61

主なリストラ計画の進捗状況は以下のとおりです。

<人件費等の削減>

従業員

平成 12 年 3 月末の従業員数は 7,315 人（前期末比 231 人）と、計画（7,410 人）を 95 人上回る減少となりました。

また、賞与については、平成 11 年度上期・下期の賞与総額を平成 10 年度下期と同様に 30%減額いたしました。

さらに、平成 12 年 4 月には、貢献度に応じた処遇の実現等を目指す新たな人事制度・給与体系を導入しております。

役員

平成 12 年 3 月末の役員数（含む監査役）は 28 人と、計画を達成しております。

また、平成 12 年 6 月の定時株主総会後に執行役員制度を導入し、取締役数を平成 12 年 3 月末の 23 人から 12 人といたしました。

役員報酬については、平成 10 年度のテーブル改定による減額に加え、平成 11 年 3 月期の赤字・減配という業績を踏まえて平成 11 年 6 月より平均 12.5%の減額を実施しております。この結果、平成 11 年度の役員報酬・賞与総額は 576 百万円となり、計画を達成いたしました。

また、役員賞与については、引き続き支給を停止しております。

<物件費の削減>

内外拠点、本部の見直し

海外支店は、計画通り、平成12年3月末までに全廃いたしました。
この他、国内本支店の再編、本部組織見直し等による合理化を進めております。
また、本部組織の見直しに伴い、東京本部ビルの賃借部分4フロアを平成12年10月末までに縮小する方向で作業を進めております（物件費を10億円程度削減予定）。

なお、平成12年3月末の国内本支店数は167カ店と計画を2カ店上回っておりますが、これは2000年問題による不測の事態を避けるため廃止時期を延期したことによるもので、当該2カ店は平成12年4月に廃止済です。

営業活動のために必要度が低い施設等の見直し

下記のとおり、廃止を進めております。

	12年3月末の状況
大森寮の廃止	廃止済（11年3月末）
白浜荘の廃止	廃止済（11年5月末）
本店特別食堂の廃止	行員食堂に転換（11年7月末）
平群町グラウンドの廃止	廃止済（12年3月末）
支店長車の廃止	92カ店にて廃止済
びわこクラブの廃止	廃止時期検討中
宝塚グラウンドの廃止	廃止時期検討中
白金寮の廃止	廃止時期検討中(注)

(注) 平成12年3月末までに廃止する計画としておりましたが、賃借契約に中途解約時の違約金条項があるため、損失を発生させることなく契約を解消するべく、現在、新たな賃借人の確保等に努めているところです。

福利厚生関係の見直し

下記のとおり、経営健全化計画に記載した施策は全て実施いたしました。

	12年3月末の状況
家賃補助制度の見直し	実施済（11年4月）
厚生年金基金制度の見直し	実施済（11年4月）
社内預金制度の廃止	普通口廃止済（11年8月） 住宅積立口廃止済（11年9月）
野球部の廃止	廃止済（11年10月）
ハンドボール部の廃止	廃止済（11年10月）
体操部の廃止	廃止済（11年11月）(注)

(注) 当面の間、オリンピック候補選手等の個人的活動については、引続き支援を行ってまいります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成11年度の不良債権処理額は、一般貸倒引当金繰入117億円を含めた銀行信託合算1,637億円に特定海外債権引当勘定の戻入れ20億円を考慮し実質1,657億円と、経営健全化計画における年間見込額300億円を大幅に上回ることとなりました。

要因別の内訳は以下のとおりです。

一般貸倒引当金繰入 [117億円：計画比 + 117億円]

繰入増加は要管理先債権の増加によるものです。

一部の業況不振先に対し、引当を行いました。

新規倒産や業況悪化等による追加引当 [約497億円]

新規倒産や業況悪化による追加引当は約330億円です。経営健全化計画では年間300億円を見込んでおり、概ね見込みどおりに推移しております。

また、予防的観点より自己査定をこれまでより保守的にした結果、追加で167億円の引当を行い財務の健全化を進めております。

地価の下落等による追加引当 [約550億円]

共同債権買取機構向け売却債権関連179億円を含んでおります。

危険債権、破産更正債権に対する不動産担保等での保全（引当を除く）は約4,500億円程度であり、地価の下落による影響は約8%程度です。

連結子会社に対する引当 [約485億円]

2年以内に見直しが必要である銀行法上の子会社対象外業務を営む連結子会社の適正化を1年前倒しで行なうことを踏まえて、現時点で予想される損失負担の全額を引当しました。

その他 [約8億円]

海外債権売却損 6 億円、整理回収機構向け債権売却損 2 億円です。

なお、平成11年度より、信託勘定の不良債権処理は、従来の 分類100%償却に加え、破綻懸念先の 分類についても、銀行勘定に準じて70%を直接償却(約8億円)しております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

(「実勢ベース(インパクトローンを除く)」で記載しております。)

12年3月末の実績等の状況

平成12年3月末の国内貸出の平成11年3月末比増加率は、中小企業向け貸出で9.2%、個人向け貸出で7.8%、国内貸出全体で7.8%といずれも高水準となり、信用供与の円滑化に一定の貢献ができたものと考えております。特に、中小企業向け貸出については、年間増加額5,096億円と年間増加計画3,883億円を大幅に上回る増加となりました。

[国内貸出の12年3月末実績] (実勢ベース(インパクトローンを除く)) (単位: 億円)

	12/3月末		12/3月末		
	計画	年間増加計画 (a)	実績	年間増加実績 (b)	計画比 (b)-(a)
国内貸出	115,662	8,405	114,688	8,266	139
中小企業向け (特殊事情考慮後)	60,863	3,883	60,618 (61,029)	5,096 (5,507)	1,213
うち保証協会	5,750	514	6,187	661	147
個人向け	20,060	2,006	19,246	1,390	616
うち住宅ローン	14,035	1,012	14,444	1,581	569
その他	34,739	2,516	34,824	1,780	736

特殊事情考慮後：以下の特殊事情を考慮した計数です。

大口取引先の再建計画に基づき、同社のグループ会社(中小企業)向け貸出を同社(大企業)向け貸出に集約いたしました(865億円)。

近畿大阪銀行との戦略的提携においては、当行は大企業マーケット、ミドルマーケットを主たる対象としてフルバンキングを、近畿大阪銀行はスモールマーケットを対象にリテールバンキングを展開することを業務分担の基本方針としております。これに基づき、近畿大阪銀行の融資先のうち大企業や大口融資先については当行へ移管または当行との協調融資とする方向で検討を進めており、近畿大阪銀行のグループ会社(中小企業)についても大口融資先として移管等を進めました(454億円)。

(注)「12/3月末計画」は『経営健全化計画』より引用しております。「年間増加計画」は『経営健全化計画』の「12/3月末計画」と「11/3月末見込み」の差額です。

(イ)国内貸出の実績

国内貸出は、年間増加計画を139億円下回る8,266億円の増加(平成11年3月末比)となりました。

中小企業向け貸出は年間増加計画を大幅に上回りましたが、その他貸出(大企業向け貸出等)個人向け貸出が計画を下回ったことによるものです。

ただし、個人向け貸出においても、住宅ローンについては1,581億円の増加と年間増加計画を569億円上回っております。

(ロ) 中小企業向け貸出の実績

中小企業向け貸出は、年間増加計画 3,883 億円を大幅に上回り、5,096 億円の増加(平成 11 年 3 月末比)となりました。

ただし、平成 11 年 3 月末実績の見込比下振れ(1,458 億円)を年間増加計画に加味した 5,341 億円には 245 億円及びませんでした。(尚、大口取引先等に係る特殊事情(上記表[国内貸出の 12 年 3 月末実績]の をご覧ください。)を考慮すると 5,507 億円の増加となり、平成 11 年 3 月末の下振れを加味した額も達成しております。)

下半期の増加状況及びその要因

[国内貸出の 11 年度下期の増加状況]

(単位：億円)

	11/9 月末 実績		12/3 月末 実績	
		上半期増加額		下半期増加額
国内貸出	109,887	3,465	114,688	4,801
中小企業向け	55,469	53	60,618	5,149
うち保証協会	5,740	214	6,187	447
個人向け	19,530	1,674	19,246	284
うち住宅ローン	14,595	1,732	14,444	151
その他	34,888	1,844	34,824	64

(イ) 下半期の国内貸出の増加状況

平成 11 年度下期の国内貸出は、上期の増加額を 1,336 億円上回る 4,801 億円の増加(増加率 4.4%)となりました。

これは、下記(ロ)のとおり中小企業向け貸出が大幅に増加したことによるものです。一方で、個人向け貸出及びその他貸出は下期には若干の減少となりました。

個人向け貸出については、住宅ローンを中心に推進を行い、主に既存商品の商品性改定等により対応しましたが、住宅ローン借換需要の一服等の要因もあり、284 億円の減少(うち住宅ローンは 151 億円の減少)となりました。

その他貸出の下期中の減少は、3 月期決算の大企業からの借入金返済等の要因によるものです。

(口) 下半期の中小企業向け貸出の増加状況

平成 11 年度下期は、上期の業務運営において住宅ローンの推進が先行する形となったという反省を踏まえ、中小企業向け貸出の増加を最重点推進項目として位置づけるとともに、新商品の創設や推進体制の拡充等の施策を実施し、当初年間増加計画の達成を目指してまいりました。

この結果、上期に若干の減少となっていた中小企業向け貸出残高は、下期には 5,149 億円増（増加率 9.3%）と大幅な増加となりました。

また、法人与信先数も、下期には 1,169 社の大幅な増加となりました。

[法人与信先数の推移]

	11 年 3 月末	11 年 9 月末	12 年 3 月末
法人与信先数 (増減(半期))	34,591 社	34,399 社 (192 社)	35,568 社 (+ 1,169 社)
うち中小企業 (増減(半期))	32,185 社	31,998 社 (187 社)	33,110 社 (+ 1,112 社)

a. 新商品の創設等

) 「中小企業特別ファンド」の商品性改定(11 年 11 月～12 年 3 月)

平成 11 年 6 月に設定した「中小企業特別ファンド」について、よりご利用いただきやすい制度とするため、審査の迅速化、金利優遇幅の拡大等の商品性改定を行いました。

平成 11 年 6 月の商品創設時からの当ファンドの実績(実行額累計)は、平成 11 年 9 月末には 312 件、552 億円にとどまっていたましたが、上記商品性改定の効果もあり、平成 12 年 3 月末には 2,122 件、2,501 億円となりました。

) 「中小企業 2000 年対応特別ファンド」(11 年 12 月～12 年 1 月)

いわゆるコンピューター 2000 年問題に対応するための期間限定商品として「中小企業 2000 年対応特別ファンド」を創設し、一般の貸出より有利なレート設定及び迅速な審査体制により、中小企業のお取引先の 2000 年対策としての資金需要に対応いたしました。

取扱期間中の当ファンドの実績(実行額累計)は、2,234 件、928 億円となりました。

)「中小企業向け短期特別融資制度(ミレニアムパートナーズ)」(12年2月～3月)
中小企業のお取引先の期末の運転資金需要等に対応する商品として「ミレニアムパートナーズ」を創設し、一般の貸出より有利なレート設定により、既存のお取引先を中心に取引深耕を図りました。

取扱期間中の当商品の実績(実行額累計)は、1,268件、703億円となりました。

)その他

上記商品の他、残高に対する寄与は小さいものの、地元商店街の活性化、小口零細資金への対応といった観点から、以下のような商品により中小企業のお取引先の資金需要にお応えしております。

・「商店街カードローン」(11年10月～)

大阪府内の営業店の近隣商店街における取引基盤拡大を図るため、「商店街カードローン」の取扱いを開始いたしました。大阪府中小企業信用保証協会の保証を条件に、カードローン形式で運転資金需要に即応できる制度とし、また、商店街の活性化に積極的に取り組んでいる等の一定の条件を満たす場合には、適用金利を優遇することとしております。

・「ビジネスクイックローン」(11年12月～12年3月)

小口・短期の資金需要に3日程度の審査期間でスピーディーに対応できる中小企業のお取引先向けの小口ビジネスローンを創設いたしました。

b. 推進体制の拡充

「中小企業サポートセンター」では、従来、既存のお取引先を対象としてダイレクトメールやテレマーケティングによる営業推進を行っていましたが、対象を新規先まで拡大して、潜在的な資金需要の発掘に努めました。

また、平成11年7月設置の千里中央中小企業サポートセンター、堺東中小企業サポートセンターに続き、平成12年1月には、阿倍野橋中小企業サポートセンターを設置し、中小企業に対する保証協会貸出等の相談・推進体制を拡充いたしました。

平成12年3月末までの中小企業サポートセンターにおける保証協会保証付貸出の実績(実行額累計)は325件、38億円となっております。また、平成12年3月末の管理先数は4,285社となっております。

c. 季節要因

当行は、地元関西において大阪府下の市町村 45 団体のうち 33 団体の指定金融機関となっている関係等から、住宅供給公社などの不動産関連地方公社向け貸出が多く、その残高は中小企業向け貸出の約 8 %(*)を占めております。

(*)12 年 3 月末現在 4,268 億円 (残高ベース、銀行信託合算、全て中小企業)

なお、不動産関連地方公社貸出は日銀統計上、不動産業向け貸出に含まれます。

これら地方公社への貸出は地方公共団体の地方税収受 (5 月) にあわせて残高が増減するため、下表のように毎年度上期に残高が減少、下期に復活するパターンとなっております。平成 11 年度についても下期に 240 億円増加しており、下期に中小企業貸出が増加した一因となっております。

[地方公社向け融資の残高増減]

(単位：億円)

	上期	下期	年間増減
8 年度	1 5 3	1 6 4	1 1
9 年度	6 8	1 3 8	7 0
10 年度	4 7	1 2 2	7 5
11 年度	3 6 1	2 4 0	1 2 1

13年3月末の計画

[国内貸出の13年3月末計画] (実勢ベース(インパクトローンを除く)) (単位: 億円)

	12/3月末 実績	13/3月末 計画	年間増加計画
国内貸出	105,016	106,316	1,300
中小企業向け貸出(注)	58,481	59,581	1,100
うち保証協会	6,187	6,487	300
個人向け貸出	19,246	19,446	200
うち住宅ローン	14,444	14,694	250
その他	27,289	27,289	0

(注) 中小企業基本法の改正等に伴い、従来の「中小企業向け」とは基準が変更になっております。

平成13年3月末の国内貸出の計画は上記のとおりです。

引続き、銀行の公共的・社会的使命である信用供与の円滑化のために、以下のような施策により、一層の努力を続けてまいります。

特に、スーパー・リージョナル・バンクを目指す当行にとってコア・マーケットである中小企業のお取引先への信用供与円滑化については、最重点推進項目と位置づけて取り組んでまいります。

(イ) 新商品の創設等

ご好評いただいた「中小企業特別ファンド」については、「新中小企業特別ファンド」として一層ご利用しやすい商品とし、継続して推進するとともに、新たに中堅企業向けに「中堅企業特別ファンド」を創設いたしました(12年4月)。

また、中堅・中小企業の短期資金需要に迅速に対応するための制度として「商手特別融資制度」を創設いたしました(12年5月)。

個人のお客様向けには、「住宅ローン変動金利優遇キャンペーン」を実施しております(12年4月～)。

(ロ) 推進体制の拡充等

中堅・中小企業向け推進体制を一層強化するため、東大阪支店内に法人営業室を設置し、法人取引について高いスキルを持つ職員を配置いたしました(12年5月)。

また、営業店の評価基準について、「資産増強」(一般貸出、保証協会、ローン等)の項目のウェイトを高めるとともに、中小企業向け貸出の評価項目を追加いたしました(12年4月～)。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

利益流出抑制のための施策

平成 12 年 3 月期の普通株式の配当については、計画どおり、引続き 1 株あたり年間 3 円の水準に据置くこととし、平成 12 年 3 月期の期末の普通株式の配当は 1 株あたり 1 円 50 銭といたしました。(平成 11 年 9 月中間期の配当は 1 円 50 銭)

平成 13 年 3 月期についても、引続きこの水準を維持する方針です。

また、役員賞与については、引続き支給を停止しております。

今期以降も、優先株式の利益による消却等を行いうるだけの内部留保の充実を図るべく、利益流出を抑制していく方針です。

執行役員制度の導入

平成 12 年 6 月より、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を可能な限り分離し、それぞれの機能の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入いたしました。

(経営の意思決定・監督(コーポレートガバナンス)機能の強化)

執行役員制度の導入により、取締役数を削減し(*)、取締役会における意思決定の迅速化、議論の活性化を図るとともに、従来以上に適正な業務執行の監督を行うことができる体制といたします。これにより、取締役会の「経営戦略決定機関」、「業務執行監督機関」としての機能が強化されます。

(*)取締役数は平成 12 年 3 月末の 23 名から、12 年 6 月末には 12 名となりました。

なお、監査役については、従来の 5 名体制を継続しております。

(業務執行(マネジメント)機能の強化とスーパー・リージョナル・バンクとしての営業力強化)

執行役員(取締役が兼務する場合を除く)には、極力権限を委譲して、業務執行に専念させることにより、業務執行機能を強化いたします。

また、スーパー・リージョナル・バンクとしての特性を發揮するため、主要都市圏の営業店に執行役員を配置することにより、地域に応じた業務運営を柔軟かつ迅速に実施できる体制を確立し、営業力の一層の強化を図ってまいります。

銀行勘定

(図表1-1)収益動向及び計画(単体ベース)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考(注4)
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産(注)	155,827	151,660	149,300	150,399	
貸出金	100,534	96,561	98,500	97,602	
有価証券	27,962	28,011	25,800	27,208	1
特定取引資産	2,833	2,060	1,800	1,981	
繰延税金資産<未残>	2,111	2,041	2,018	1,900	2
総負債	151,088	142,313	140,000	141,080	
預金・NCD	109,579	111,095	106,300	111,562	3
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	202	160	200	147	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
資本勘定計	9,382	9,440	9,417	9,472	
資本金	4,651	4,651	4,651	4,651	
資本準備金	4,054	4,054	4,054	4,054	
利益準備金	434	441	452	452	
剰余金	242	293	260	314	

(注)12/3期実績より、貸倒引当金および投資損失引当金控除後の総資産を記載しております。

(収益) (億円)

業務粗利益	2,927	1,283	2,384	2,562	
信託報酬	566	246	550	553	
合同運用指定金銭信託分	220	96	165	182	
資金利益	1,413	801	1,451	1,621	4
役務取引等利益	301	148	285	291	
特定取引利益	34	14	23	27	
その他業務利益	611	71	75	68	
業務純益	918	352	655	757	
国債等債券関係損()益	542	46	-	15	
経費	1,808	850	1,729	1,687	5
人件費	616	291	585	575	
物件費	1,105	524	1,067	1,043	
信託勘定償却前業務純益(注1)	955	371	655	782	
貸出金償却	977	201	300	538	6
個別貸倒引当金繰入額	526	219	-	724	7
株式関係損()益	132	347	-	1,044	8
株式等償却	62	37	150	409	
経常利益	2,499	146	280	376	
特別利益	525	23	-	71	
特別損失	17	4	-	25	
法人税、住民税及び事業税	9	2	-	29	
法人税等調整額	835	70	120	211	
税引後当期利益	1,165	93	160	181	

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額		100	140	121	
営業基盤強化による粗利益増加額		96	150	252	

(配当) (億円、%)

配当可能利益	192	132	238	264	
配当金	65	56	112	109	
配当率	6.00	6.00	6.00	6.00	
配当性向	-	43.70	54.81	45.48	

普通株式について記入。9月期は、中間配当金×2/額面で算出しております。

(経営指標) ...国内業務部門分(元本補てん契約のある信託を含む)を記入(非金利収入比率、ROE、ROAを除く) (%)

資金運用利回(A)	1.89	1.85	1.94	1.81	
貸出金利回(B)	2.10	2.03	2.17	2.04	
有価証券利回	1.33	1.37	1.18	1.17	
資金調達原価(C)(注2)	1.90	1.52	1.88	1.49	
預金利回(含むNCD)(D)	0.64	0.35	0.61	0.33	
経費率(E)(注2)	1.17	1.06	1.15	1.06	
人件費率(注2)	0.35	0.33	0.35	0.33	
物件費率(注2)	0.74	0.67	0.74	0.67	
総資金利鞘(A)-(C)	0.01	0.33	0.06	0.32	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.29	0.62	0.41	0.65	
非金利収入率	51.72	37.53	39.13	36.73	
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	20.15	7.95	7.05	8.40	
ROE(債券五勘定損益考慮後業務純益(注3)/資本勘定)	8.69	6.96	7.05	8.23	
ROE(業務純益/資本勘定)	19.38	7.54	7.05	8.12	
ROA(信託勘定償却前業務純益/総資産)	0.65	0.52	0.47	0.55	
ROA(債券五勘定損益考慮後業務純益(注3)/総資産)	0.28	0.45	0.47	0.54	
ROA(業務純益/総資産)	0.63	0.49	0.47	0.53	

(注1)信託勘定償却前業務純益には、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したものを計上しております。

(注2)合同運用指定金銭信託以外の信託勘定にかかる経費を控除しております。(尚、当行は貸付信託業務は行っていません。)

(注3)債券五勘定損益考慮後業務純益には、信託勘定償却前業務純益から銀行勘定での国債等債券関係損益を控除したものを計上しております。

(注4)12/3期実績よりROAの算出には、貸倒引当金および投資損失引当金控除後の総資産を使用しております。

(注5)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

9月期は、年率ベースで算出しております。

(図表1 - 1) 収益動向の12/3期計画と12/3期実績の乖離の要因は以下のとおりです。

(1 有価証券 計画比 + 1,408億円)

政策保有株式の売切りを進めたものの(約1,700億円)、近畿銀行・大阪銀行の増資引受(350億円)等の株式の新規保有や一部決算要因による益出しを行ったこと等によるものです。

(2 繰延税金資産 計画比 118億円)

計画策定時には予想していなかった東京都の外形標準課税が平成12年4月に公布・施行されたことに伴い、保守的に過年度の繰延べ税金資産を取崩した(69億円)こと等によるものです。

(3 預金・NCD 計画比 + 5,262億円)

「ゼロ金利政策」の継続に伴いマーケットで短期運用されていた資金の流入により、流動性預金・NCDの残高が大幅に増加し、大口定期での調達を一部抑制したものの、上記のとおり増加となったものです。

(4 資金利益 計画比 + 170億円)

流動性預金の増加や大口定期預金の金利低下等により、調達コストが大幅に低下したことに加え、中小企業向けや住宅ローン等の貸出が計画を上回り順調に増加したことによるものです。

(5 経費 計画比 42億円)

本文「経営合理化の進捗状況」(p16~)に記述しております。

(6 貸出金償却 計画比 + 238億円 、 7 個別貸倒引当金繰入額 計画比 + 724億円)

本文「不良債権処理の進捗状況」(p18~)に記述しております。

(8 株式関係損益 計画比 + 1,044億円)

時価会計導入を踏まえ、政策保有株式等の含み損の処理を進めたことから、株式の売却損・償却が計画を上回ったものの、株式市場が好調に推移したことにより、これを上回る株式売却益を計上することができたことによるものです。

元本補てん契約のある信託

(図表1-1)収益動向及び計画

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考(注)
合同運用指定金銭信託 (規模)<未残ベース> (億円)					
総資産	14,295	13,774	12,700	14,298	
貸出金	7,168	6,706	7,550	6,285	
有価証券	2,884	2,781	2,700	2,695	
その他	4,242	4,286	2,450	5,316	
総負債	14,295	13,774	12,700	14,298	
元本	14,260	13,739	12,650	14,265	
その他	34	35	50	32	

貸付信託

(規模)<未残ベース>

(億円)

総資産					
貸出金					
有価証券					
その他					
総負債					
元本					
その他					

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産(注)	154,596	153,482	153,548	
貸出金	93,721	94,887	97,230	
有価証券	27,360	26,987	24,639	
特定取引資産	3,857	1,812	1,697	
繰延税金資産	2,055	2,051	1,917	
総負債	146,052	144,789	144,777	
預金・NCD	111,656	111,113	115,800	
債券	-	-	-	
特定取引負債	651	553	452	
繰延税金負債	-	-	-	
資本勘定計	8,327	8,471	8,528	8,725
資本金	4,651	4,651	4,651	4,651
資本準備金	4,054	4,054	4,054	4,054
連結剰余金	373	231	174	20

(注)12/3期実績より、貸倒引当金および投資損失引当金控除後の総資産を記載しております。

	(収益) (億円)			
経常収益	6,402	2,981	7,794	5,000
資金運用収益	3,210	1,350	2,628	2,650
信託報酬	566	246	553	580
役務取引等収益	670	405	813	800
特定取引収益	46	32	78	60
その他業務収益	1,271	374	668	620
その他経常収益	637	570	3,052	290
経常費用	8,955	2,787	7,169	4,370
資金調達費用	1,810	538	1,002	900
役務取引等費用	106	68	101	120
特定取引費用	-	-	-	-
その他業務費用	286	62	324	220
営業費用	2,438	1,225	2,323	2,330
その他経常費用	4,313	892	3,417	800
貸出金償却	1,348	296	516	280
貸倒引当金繰入額	682	203	697	200
一般貸倒引当金純繰入額	163	60	194	-
個別貸倒引当金純繰入額	468	171	531	200
経常利益	2,552	193	625	630
特別利益	541	24	75	20
特別損失	108	6	237	-
税金等調整前当期純利益	2,119	211	463	650
法人税、住民税及び事業税	25	9	47	20
法人税等調整額	311	0	133	240
少数株主利益	84	26	14	50
当期純利益	1,748	174	296	340

(図表2)自己資本比率の推移(国内基準(注1))

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考(注6)
資本金	4,646	4,648	4,651	4,648	
うち普通株式	2,356	2,384	2,361	2,544	
うち優先株式(非累積型)	2,290	2,263	2,290	2,104	
優先出資証券	0	0	0	0	
資本準備金	4,054	4,054	4,054	4,054	
剰余金	408	287	130	228	*1
その他(注2)	215	52	150	95	*2
Tier 計	8,508	8,467	8,725	8,569	
(うち税効果相当額)	(2,055)	(2,051)	(2,018)	(1,917)	
優先株式(累積型)	0	0	0	0	
優先出資証券	0	0	0	0	
永久劣後債	1,096	1,176	1,239	1,174	*3
永久劣後ローン	1,460	1,460	1,460	1,460	
有価証券含み益	4	5	3	0	
土地再評価益	0	0	0	0	
貸倒引当金	509	647	500	687	*4
その他	0	0	0	0	
Upper Tier 計	3,070	3,289	3,202	3,321	
期限付劣後債	1,188	1,104	1,021	808	
期限付劣後ローン	883	757	671	827	
その他	0	0	0	0	
Lower Tier 計	2,071	1,861	1,692	1,635	*5
Tier 計	5,141	5,151	4,894	4,956	
Tier	0	0	0	0	
控除項目(注3)	50	500	0	500	*6
自己資本合計	13,600	13,119	13,620	13,026	

(億円)

リスクアセット	106,824	108,721	101,500	109,941	*7
オンバランス項目	99,284	98,667	93,940	100,491	
オフバランス項目	7,084	9,788	7,100	9,449	
その他(注4)	455	264	460	-	

(%)

自己資本比率	12.73%	12.06%	13.42%	11.84%	
Tier 比率	7.96%	7.78%	8.59%	7.79%	
単体自己資本比率(参考)	13.78%	13.02%	-	12.70%	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法
-----------	-----	-----	-----	-----

(注1)海外銀行業務からの撤退に伴い12/3月期実績より国内基準となっております。

(注2)Tier の「その他」は、連結子会社の少数株主持分および連結調整勘定相当額の合計金額を記載しております。

(注3)近畿銀行、大阪銀行の増資引受分などを控除項目として計上しております。

(注4)リスクアセットの「その他」には、マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額を計上しております。

(注5)単体自己資本比率は、11/3月期より算出しておりますので、12/3月期計画には記載しておりません。

(注6)状況説明は、備考欄にマークするとともに、別紙にまとめて記載しております。

(図表 2) 自己資本比率の推移の12/3月期計画値に比し、12/3月期実績において達成度合の低いと思われる項目の状況は以下のとおりです。

平成12年3月期の連結自己資本比率は、計画を 1.58%下回る11.84%となりました。

(Tier) 12/3月期計画比 156億円 (自己資本比率への影響 0.14%)

1 . 剰余金 98億円 (12/3月期計画比)

平成12年4月に東京都の外形標準課税が公布・施行されたことで実効税率が低下するため、会計上、保守的に過年度の繰延税金資産を65億円取崩したことなどによるものです。

2 . その他 55億円 (12/3月期計画比)

平成11年9月期より、近畿銀行及び大阪銀行が当行の関連会社になったことに伴う持分法適用による影響 (投資差額 約 183億円) を受けていましたが、その後、大和プルダニア銀行などの増資により少数株主持分が増加したことから、計画との乖離幅は11/9月期より改善しました。

(Tier) 12/3月期計画比 +62億円 (自己資本比率への影響 +0.05%)

3 . 永久劣後債 65億円 (12/3月期計画比)

ドル建永久劣後債の換算為替レートの違い (計画の前提条件135.35円 平成12年3月末の実際の為替レート106.15円) によるものです。

4 . 貸倒引当金 +187億円 (12/3月期計画比)

ゼネコン、商社等、一部の業況不振先について予防的な引当を実施したためです。

5 . Lower Tier 57億円

ドル建期限付劣後債の換算為替レートの違いによる減少額30億円が主因です。

(控除項目) 12/3月期計画比 500億円 (自己資本比率への影響 0.45%)

6 . 控除項目 500億円 (12/3月期計画比)

近畿銀行及び大阪銀行の第三者割当増資などを引受けたため、意図的な保有相当額として控除したものです。

平成11年3月 近畿銀行の第三者割当増資 50億円引受

平成11年9月 近畿銀行の第三者割当増資 150億円引受

大阪銀行の第三者割当増資 200億円引受

近畿銀行に永久劣後ローン 100億円貸出

(リスクアセット) 12/3月期計画比 +8,441億円 (自己資本比率への影響 0.98%)

7 . リスクアセット +8,441億円 (12/3月期計画比)

元本補てん契約のある信託勘定のリスクウェイト変更による増加 (約3,090億円)、中小企業等向け貸出を中心とした貸出金の増加、および、国内基準行への移行によりC Pのリスクウェイトが8%ではなく100%になったことによる増加 (約800億円) などによるものです。

(図表3) 資金繰り状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績	備考
コア調達(A)	81,063	88,601	89,520	
コア預金(注1)	74,992	81,921	81,755	1
信託勘定借	6,071	6,680	7,765	2
金融債(注2)	0	0	0	
コア運用(B)	118,365	122,173	122,945	
貸出	91,293	95,194	97,588	3
投資有価証券等	27,072	26,979	25,357	4
コア運調尻(A)-(B)	-37,302	-33,572	-33,425	
自己資本・現金等	9,970	10,031	10,028	
市場性調達(C)	31,711	26,311	30,355	
大口定期(注3)	19,338	21,489	14,491	5
NCD	12,373	4,822	15,864	6
市場性運用(D)	3,095	964	2,360	
市場性運調尻(C)-(D)	28,616	25,347	27,995	
インターバンクO/Nポジション(注4)	-211	1,258	-3,112	

(注1) コア預金、コア運用、市場性調達、市場性運用等については、当行における管理定義により記載しております。

(注2) 金融債は発行しておりません。

(注3) 10億円以上のものを計上しております。

(注4) プラスは調達を表しております。

(注5) 備考欄にマークのある項目の状況説明は以下のとおりです。

- 1 コア預金は、11/3月末比 6,763億円の増加となりました。
「ゼロ金利政策」の継続に伴いマーケットで短期運用されていた資金の預入等もあり流動性預金が増加したこと、戦略商品として推進した据置定期(フリーポケット)が順調に増加したことによるものです。
- 2 信託勘定借は、11/3月末比 1,694億円の増加となりました。
12/3月末には投資信託関連の資金が一時的に合同運用指定金銭信託に滞留したため、結果として、その余裕金である信託勘定借が増加したものです。
- 3 貸出は、11/3月末比 6,295億円の増加となりました。
信用供与の円滑化の観点から積極的に貸出を推進したことによるものです。
- 4 投資有価証券は、11/3月末比 1,715億円の減少となりました。
株式の残高圧縮に努めた他、債券についてもリスク削減のため残高を減少させたことによるものです。
- 5 大口定期は、11/3月末比 4,847億円の減少となりました。
流動性預金の増加等により資金繰りが非常に安定していることから、金額の大きいものを中心に大口定期による調達を抑制したことによるものです。
- 6 NCDは、11/3月末比 3,491億円の増加となりました。
「ゼロ金利政策」の継続に伴い、より有利なレートでの短期運用ニーズが高まり、増加したものです。

(図表4) 外貨資金運用調達状況

(百万ドル)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績	備考
外貨運用計(注1)	5,002	3,935	3,188	1
うち外貨建て有価証券	662	587	385	
外貨建て貸出	2,242	1,649	1,458	
インパクトローン(注2)	468	537	495	
インターバンク運用(注3)	806	693	568	
外貨調達計(注1)	5,002	3,935	3,188	2
うちインターバンク調達(注4)	612	134	24	
円投	1,241	1,333	267	
顧客性預金	943	1,673	2,002	

(注1)本支店勘定は除いております。

(注2)ユーロ円インパクトローンは除いております。

(注3)定期性預け金、譲渡性預け金、コールローンの合計を計上しております。

(注4)邦銀、外銀合算で計上しております。

(注5)備考欄にマークのある項目の状況説明は以下のとおりです。

- 1 海外支店全廃等により、12/3月末の外貨建て総資産(上記表の外貨運用計)は約30億ドルとなり、11/3月末比約20億ドルの大幅な減少となりました。
- 2 外貨建て総資産の減少に伴い外貨調達の総額も減少しました。
外貨調達の中では、外貨預金(上記表の顧客性預金)が国内の低金利環境を受けて増加したため、インターバンク調達や円投は大幅な減少となりました。

(図表5) 部門別純収益動向

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考	13/3月期 見込み
国内業務	127	191	362	478	1	621
(信託不良債権処理前)	(164)	(210)	(362)	(503)		(621)
業務粗利益	1,497	854	1,702	1,785		1,965
資金利益	1,332	768	1,511	1,602		1,761
手数料	128	68	126	132		135
国際業務収益	74	37	66	76		70
その他	-37	-19	0	-25		0
経費()	1,370	662	1,340	1,307		1,345
信託業務	2	-17	25	18	2	31
業務粗利益	149	51	165	160		178
不動産	36	20	36	45		49
遺言信託・遺産整理	4	3	8	5		7
法人信託	108	28	114	103		108
投信窓販	0	1	7	7		14
経費()	147	68	140	143		147
年金業務	209	95	231	208	3	225
業務粗利益	322	155	340	324		345
年金信託報酬・手数料	315	154	335	325		351
有価証券売買取次	8	4	10	4		0
その他	-1	-3	-6	-5		-6
経費()	113	60	108	117		120
海外業務	-73	-35	-57	-45	4	-28
業務粗利益	38	-1	-1	5		0
経費()	110	34	56	49		28
市場業務	70	29	49	52	5	58
業務粗利益	109	45	88	87		95
債券・CPディーリング	27	9	9	15		13
国際業務収益	82	37	79	72		82
経費()	38	17	39	36		37
証券業務	735	228	147	280	6	136
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(209)	(179)	(147)	(279)		(154)
業務粗利益	760	238	172	299		156
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(234)	(189)	(172)	(299)		(174)
証券受託	9	4	8	7		8
債券(ポート)	735	137	150	182		84
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(195)	(96)	(150)	(177)		(102)
株式・投資信託	27	110	29	138		106
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(41)	(101)	(29)	(142)		(106)
国際業務収益	-12	-13	-16	-29		-43
その他	1	0	1	1		2
経費()	25	10	25	19		20
その他業務	-152	-140	-103	-232	7	-91
業務粗利益	54	-59	-81	-98		-74
貸倒引当金繰入()	200	80	0	118		0
経費()	5	0	22	16		17
合計(業務純益)	919	352	655	757		950
(*)	(630)	(403)	(655)	(900)		(970)

(注1) 業務区分は当行の内部管理において使用しているものです。海外業務はユーロ円インバクトローンを含みます。

(注2) (*)には、銀行債券五勘定、信託証券五勘定、貸倒引当金繰入、信託不良債権処理損を除いた業務純益を計上しております。

(注3) 単位未満は四捨五入しております。

(注4) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

業務粗利益合計	2,928	1,283	2,384	2,563		2,665
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(2,402)	(1,234)	(2,384)	(2,562)		(2,685)
経費合計	1,809	850	1,729	1,688		1,715
信託業務・年金業務合計	211	79	256	225		257
業務粗利益	471	207	504	485		523
経費()	260	128	248	259		267

(図表 5) 部門別純収益動向の12/3期計画と12/3期実績の乖離の要因は以下のとおりです。

(1 国内業務 計画比 +116億円)

大口定期を中心として預金利回りが低下したこと等から、「資金利益」が計画を91億円上回ったことに加え、海外業務撤退の影響が予想したよりも小さく「国際業務収益」が計画を10億円上回ったこともあり、信託勘定の不良債権処理25億円があったものの、業務粗利益は計画を83億円上回りました。

一方、国内業務を中心として経費削減を進めたこともあり、経費は計画を33億円下回ることであり、上記のとおり、純収益は計画を大幅に上回ることであります。

(2 信託業務 計画比 7億円)

計画で見込んでいた有価証券売買取次手数料が平成11年10月に廃止されたこと、公社債支払事務手数料が予想を下回ったこと等から、「法人信託」の業務粗利益が計画を11億円下回ったことが主な要因です。

(3 年金業務 計画比 23億円)

信託報酬率の低下等により「年金信託報酬・手数料」が計画を10億円下回ったこと、有価証券売買取次手数料が計画を6億円下回ったこと等によるものです。

(4 海外業務 計画比 +12億円)

現地法人からの配当金増加等により業務粗利益が計画を6億円上回ったこと、海外からの撤退を前倒して進めたことから経費が計画を7億円下回ったこと等により、純収益は上記のとおり計画を上回りました。

(5 市場業務 計画比 +3億円)

日銀の活発なCPオペに伴い、「債券・CPディーリング」が計画を6億円上回ったこと等によるものです。

(6 証券業務 計画比 +133億円)

計画策定時に比べ、金利が低下したことによりキャッシングコストが低下したことや投資信託の分配金受取が増加したこと等により、業務粗利益が計画を127億円上回ったことが主な要因です。

(7 その他業務 計画比 129億円)

計画では見込んでいなかった貸倒引当金の繰入が118億円となったこと等によるものです。

なお、(図表 5) 部門別純収益動向の13/3期の見込みについては、国内業務部門において、引続き「資金利益」の拡大が見込まれることから、計画比74億円の収益増となり、信託業務部門、年金業務部門において、12/3期と同様の要因から計画比収益減となるものの、銀行全体の13/3期の業務純益は計画を20億円上回る見込みです。

業務別純収益動向(連結ベース)

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	備考	13/3月期 見込み
銀行信託業務経常損益	1,445	335	846		520
経常収益	5,594	2,477	6,712		4,050
経常費用	7,039	2,142	5,866		3,530
証券業務経常損益	64	68	206		120
経常収益	219	175	418		300
経常費用	283	107	212		180
金融関連業務経常損益	1,058	185	272		10
経常収益	716	285	519		500
経常費用	1,774	470	791		510
その他業務経常損益	41	25	154		0
経常収益	142	43	146		150
経常費用	183	68	300		150
上記業務間の内部経常収益	269				
上記業務間の内部経常費用	326				
合計(経常損益)	2,552	193	626		630
経常収益	6,402	2,980	7,795		5,000
経常費用	8,955	2,787	7,169		4,370

(注)11/9月期および12/3月期の業務別経常収益・費用は、業務間の内部取引を控除しております。

(図表6) リストラ計画

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 計画	12/3月末 実績(単体)	備考	12/3月末 実績(連結)
(役職員数)						
役員数 (人)	31	29	28	28		
うち取締役数 (人)	26	24	23	23		
うち監査役数 (人)	5	5	5	5		
従業員数(注) (人)	7,546	7,601	7,410	7,315		9,961

(注)事務職員、庶務職員の合計人数を計上しております。在籍出向者を含み、受入出向者、海外現地採用者、嘱託及び臨時従業員は除いております。なお、連結の計数では、受入出向者、海外現地採用者を含み、在籍出向者、嘱託及び臨時従業員は除いております(有価証券報告書ベース)。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	169	169	165	167	1
海外支店(注2) (店)	5	3	0	0	
(参考)海外現地法人(注3) (社)	6	6	5	5	2

(注1)出張所、代理店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3)現地法人数には平成11年3月期の連結子会社の対象範囲拡大の影響等は算入しておりません。(10/3月末時点の現地法人についての推移を記載しております。)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績(単体)	備考	12/3月期 実績(連結)
(人件費)						
人件費(注1) (百万円)	61,687	29,199	58,500	57,565		94,775
うち給与・報酬(注2) (百万円)	45,636	21,947	43,600	42,990		
平均給与月額(注3) (千円)	462	464	478	466		

(注1)連結の人件費は、各社の基準により計上しております。

(注2)連結の給与・報酬についてはデータがありません。

(注3)平均給与月額の上昇は平均年齢の上昇によるものです。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	674	301	576	576	
うち役員報酬 (百万円)	652	291	556	556	
役員賞与 (百万円)	22	10	20	20	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	22	22	22	21	
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	62	34	42	34	

(注1)人件費及び利益金処分によるものの合算で計上しております。使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注2)平均役員退職慰労金の計画は、取締役3年、常務取締役2年、計5年で退職したものとして計算しております。

(物件費)

物件費(注1) (百万円)	110,539	52,429	106,701	104,339	3	128,863
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	21,547	9,143	19,734	17,311		

(注1)銀行単体の物件費には厚生関係費を含んでおります。消費税は含まれておりません。連結の物件費は、各社の基準により計上しております。

(注2)リース等を含む実質ベースで記入しております。

また、連結の機械化関連費用については、データがありません。

(図表 6) リストラ計画の12/3月末(期)計画と12/3月末(期)実績の乖離は以下の要因によるものです。

1. 国内本支店

2000年問題による不測の事態を避けるため、当初平成12年3月末までに廃止予定であった2カ店の廃止時期を延期したもので、当該2カ店は平成12年4月に廃止済です。

2. 海外現地法人

海外現地法人数については計画通りとなっておりますが、以下のとおり計画と内訳が異なっている点があります。

- ・ダイワ・オーバーシーズ・ファイナンス(香港現法)は、香港拠点の廃止に伴う事務受託業務等に活用するために存続させる予定でしたが、同業務を別の会社で行うこととしたため、平成12年2月に廃止いたしました。
- ・ダイワ・リッポ・ファイナンス(インドネシア現法)は、平成12年3月末までに廃止する計画で新規業務を停止して既存債権の回収に専念するとともに、清算または当行持分売却の方向で検討を進めてまいりました。しかし、現地事情等により、予定の時期までに廃止することができませんでした。
今後、清算または株式売却という大前提を崩さず、引続き回収に専念して実質的な清算処理を進めてまいります。

3. 機械化関連費用を除く物件費

機械化関連費用を除く物件費の実績は87,028百万円と計画(86,967百万円)を61百万円上回っておりますが、これは以下の要因によるものです。

- ・機械化関連費用には、機械賃借料・保守料、電算・ソフト償却費を計上しておりますが、当行はシステム開発のアウトソーシングを進めていることから、これ以外に、システム関連の業務委託料も実質的にはシステム関連費用に該当します。
- ・機械化関連費用を除く物件費が計画を61百万円上回ったのは、アウトソーシングが計画以上に進展したこと等から、この業務委託料が計画を1,264百万円上回ったことによるものです。
- ・システム関連費用以外の一般の物件費については、計画を1,203百万円下回っております。

【物件費の計画比増減内訳】

		(百万円)
		計画比増減額
物件費		2,362
うちシステム関連費用		1,159
うち機械化関連費用		2,423
うちシステム関連業務委託料		1,264
機械化関連費用を除く物件費	-	61
システム関連費用を除く物件費	-	1,203

(図表 7) 子会社・関連会社一覧 (注 1)

(単位 : 億円、現地法人は、現地通貨百万単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	決算 通貨	総資産	借入金	うち申請分	資本勘定	うち申請行	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
								(注2)		出資分			
< 国内 >													
大和銀ビル(株)	昭和62年4月	北田 保	銀行不動産管理・賃貸	平成12年3月		102	47.0	47.0	11.9	1.0	2.5	2.0	連結
コスモ証券(株)	大正6年12月	村上 朝昭	証券業	平成12年3月		2,019	137.4	51.0	359.1	193.1	200.3	0.2	連結
コスモ産業(株)	昭和34年2月	立川 正之	不動産業	平成12年3月		187	419.2	419.2	241.5	-	8.4	110.7	連結
コスモエンタープライズ(株)	昭和62年12月	立川 正之	ベンチャーキャピタル業	平成12年3月		9	8.1	8.1	0.7	-	0.1	0.1	連結
大和ギャランティ(株)	昭和44年7月	渡辺 吾郎	信用保証	平成12年3月		257	69.0	30.3	4.6	18.1	43.8	43.8	連結
大和銀総合システム(株)	昭和45年7月	中島 勇夫	システム開発、情報処理	平成12年3月		54	32.9	22.9	13.5	0.3	1.9	1.7	連結
大和ファクター・リース(株)	昭和57年1月	鈴木 剛夫	リース、ファクタリング	平成12年3月		1,221	1,130.3	548.6	7.0	0.3	0.8	0.6	連結
(株)大和銀カード	昭和58年4月	西山 金良	クレジットカード	平成12年3月		559	458.3	274.3	21.6	0.1	4.3	11.1	連結
大和モーゲージ(株)	昭和58年10月	羽室 由直	抵当証券金融	平成12年3月		574	449.8	701.3	109.9	0.2	55.7	70.5	連結
大和銀企業投資(株)	昭和61年1月	野々山 浩	企業投資育成	平成12年3月		98	86.3	71.4	2.6	4.0	9.6	9.6	連結
大和不動産(株)	昭和26年5月	石井 一孝	不動産業、生損保代理店	平成12年3月		184	151.5	151.5	14.0	0.0	4.8	4.8	連結
河南開発(株)	昭和61年7月	中本 昭栄	不動産業	平成12年3月		98	157.7	94.6	59.4	-	1.1	1.1	連結
(株)信栄	昭和46年6月	角田 祐市	不動産業、事業資金貸付	平成12年3月		286	477.6	477.6	192.8	-	48.5	145.5	連結
(株)アルテ	昭和63年8月	角田 祐市	不動産業	平成12年3月		885	845.8	789.1	2.1	-	0.5	0.5	連結
東京デイトム(株)	平成6年1月	平越 悟	不動産業	平成12年3月		294	283.4	283.4	2.0	-	0.4	0.2	連結
(株)平野町開発	平成4年8月	角田 祐市	不動産業	平成12年3月		385	373.9	373.9	0.9	-	0.9	0.5	連結
Shin-ei Spain,S.A.	平成2年3月	福田 清文	不動産業	平成11年12月	*1	8,149	36,523	36,523	28,390	-	325	8,571	連結
Beach Hotel Almerimar,S.L.	平成4年12月	福田 清文	ホテル運営	平成11年12月	*1	9,859	12,170	12,170	2,535	-	177	2,646	連結

(単位：億円、現地法人は、現地通貨百万単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	決算 通貨	総資産	借入金	資本勘定		経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別	
								うち申請行 分 (注2)	うち申請行 出資分				
PTP Sebina, S.L.	平成4年12月	福田 清文	不動産業	平成11年12月	*1	5,343	11,915	11,915	6,585	-	173	2,868	連結
Shin-ei Barcelona, S.L.	平成5年2月	福田 清文	不動産業	平成11年12月	*1	5,455	11,685	11,685	6,260	-	75	2,726	連結
Golf Almerimar, S.L.	平成2年5月	福田 清文	ゴルフ場経営	平成11年12月	*1	883	241	241	622	-	38	21	連結
ハウジングサービス(株)	昭和47年11月	石橋 幸男	個人住宅仲介、住宅建築	平成12年3月		17	20.7	20.7	5.7	0.2	1.2	2.1	連結
総合住宅金融(株)	昭和47年1月	今村 鞆孝	貸金業	平成12年3月		693	658.3	371.4	26.1	0.7	22.8	16.7	持分法
共生興産(株)	平成4年10月	村田 隆	不動産業	平成12年3月		160	155.0	155.0	2.1	-	0.4	0.4	持分法
(株)近畿銀行	昭和17年11月	高谷 保宏	銀行業	平成12年3月		24,386	650	300	359	105	90	289	持分法

< 海外 >

P.T. Bank Daiwa Perdanania	昭和31年2月	伊東 清恵	銀行業務	平成11年12月	*2	3,276,643	894,662	894,662	253,500	106,185	105,206	35,437	連結
P.T. Daiwa Lippo Finance	昭和59年11月	畑中 新一	リース業務・ファクタリング業務・金銭の貸付	平成11年12月	*2	140,054	106,500	106,500	27,987	12,500	2,078	2,682	連結
Daiwa Properties (Hong Kong) Limited	昭和56年3月	合元 理博	不動産の賃貸業務	平成11年12月	*3	27.4	27.5	27.5	0.2	0.0	0.6	0.1	連結
Daiwa International Finance (Cayman) Limited	平成2年12月	橋本 正博	金銭の貸付	平成12年3月	*4	556.0	-	550.3	0.1	0.0	0.0	0.0	連結
Daiwa PB Limited	平成4年9月	橋本 正博	金銭の貸付	平成12年3月	*4	1,117.1	-	1,106.5	0.2	0.0	0.0	0.0	連結

(注1)12/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社を記載しております。ただし、申請行の与信額が1億円以下の会社は記載を省略しております。

尚、海外の子会社・関連会社については金額は現地通貨(百万単位)で記載しております。 *1: P t a s *2: I R P *3: H K \$ *4: U S \$

(注2)借入金のうち、申請行分には保証を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社の今後の業況見通し、及びグループ戦略上の位置付けについては、別表に記載しております。

(注4)承認された計画からの連結範囲の異動は、別表に記載しております。

(注5)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧 別表 (注 3 : 今後の業況見通し及びグループ戦略上の位置付け)

会社名	決算 通貨	損失の種類			今後の業績の見通し	グループ戦略上の位置付け
		経常	当期	繰越		
コスモ産業 (株)		8.4	110.7	242.3	清算手続中。12年9月結了予定。	
大和ギャランティ (株)		43.8	43.8	32.2	保証債務履行の一時的増加が予想されるため、増収施策実施予定。	当行のローン推進上、不可欠な子会社。
大和モーゲージ (株)		55.7	70.5	111.9	13年3月期以降黒字化予定。	抵当証券業務を行う子会社。
大和銀企業投資 (株)		9.6	9.6	9.4	13年3月期以降黒字化予定。	ベンチャーキャピタル業務を担う子会社。
大和不動産 (株)		4.8	4.8		不良債権一掃により一過性の損失計上。今期以降は黒字決算予定。	子会社対象外業務を営むため、14年3月期末までに必要な見直しを実施予定。
河南開発 (株)		1.1	1.1	59.9	保有物件分譲を促進する。	同上
(株) 信栄		48.5		195.2	再建支援中。	同上
(株) 平野町開発		0.9	0.5	1.7	保有物件の評価損計上。13年3月期以降は黒字化予定。	同上
Shin-ei Spain, S.A.	*1	325	8,571	29,051	アルメリマール地区の下記企業の中核会社。地区のインフラ整備の進行によりグループ全体では14年12月期に経常黒字化予定。	同上
Beach Hotel Almerimar, S.L.	*1	177	2,646	4,585	15年12月期経常黒字化予定。	同上
PTP Sebina, S.L.	*1	173	2,868	6,685	15年12月期経常黒字化予定。	同上
Shin-ei Barcelona, S.L.	*1	75	2,726	6,360	今期償却前黒字決算予定。	同上
Golf Almerimar, S.L.	*1		21	102	今期黒字決算予定。	同上
ハウジング・サービス (株)		1.2	2.1	8.7	仲介手数料の増収策及び人件費削減等により、期間損益の黒字化を図る。	同上
総合住宅金融 (株)		22.8	16.7		貸倒引当金の積み増し等により一過性の損失を計上。今期以降は黒字予定。	同上
(株) 近畿銀行			289		合併に伴う重複店舗の統廃合等の効率化とスモールリテール特化による預貸金計数の伸長、利回り改善により、15年3月期業務純益300億円を見込んでいる。	本年4月1日付で大阪銀行と合併し近畿大阪銀行となった。当行を中核とするスーパーリージョナルバンクグループの一員として、地域密着のリテールバンキングを展開していく。
P.T.Daiwa Lippo Finance	*2	2,078			資産減少により収入が減少するものの、経費削減により収支均衡の見通し。	新規案件取上げを停止、既存リース資産の回収に専念。資産整理進めながら、当行保有株式売却または清算予定。
Daiwa Properties (Hong Kong) Limited	*3		0.1	0.2	前期に当期損失を計上したのは固定資産の臨時償却が原因であり、今期は当期利益計上、繰越損失解消の見込み。	香港ユナイテッドセンター支店のオフィスの所有、賃貸が当社の目的であったため、株式売却あるいは保有不動産売却のうえ清算の予定。

(注) 海外の子会社・関連会社については金額は現地通貨 (百万単位) で記載しております。 *1 : P t a s *2 : I R P *3 : H K \$

(図表 7) 子会社・関連会社一覧 別表 (注 4 : 承認された計画から連結範囲の異動があるもの)

会社名	異動内容		理由	異動期
敷島印刷(株)	連結子会社	連結対象外	株式売却により、連結・持分法対象外となりました。	11年9月期
Japan Cosmo Securities (Hong Kong)Ltd.	連結子会社	連結対象外	重要性の原則適用。	11年9月期
(株)近畿銀行	連結対象外	持分法適用	(株)近畿銀行の第三者割当増資の引き受けにより、当行持株比率が持分法適用基準に該当。	11年9月期
きんきビル管理(株)	連結対象外	持分法適用	同上	11年9月期
近銀人材開発(株)	連結対象外	持分法適用	同上	11年9月期
(株)きんき事務集中センター	連結対象外	持分法適用	同上	11年9月期
きんきビジネスサービス(株)	連結対象外	持分法適用	同上	11年9月期
近銀総合管理(株)	連結対象外	持分法適用	同上	11年9月期
(株)大阪銀行	連結対象外	持分法適用	(株)大阪銀行の第三者割当増資の引き受けにより、当行持株比率が持分法適用基準に該当。	11年9月期
大銀サ - ビス(株)	連結対象外	持分法適用	同上	11年9月期
大阪資産管理(株)	連結対象外	持分法適用	同上	11年9月期
Daiwa Merchant Bank (Singapore) Limited	連結子会社	連結対象外	会社清算済。	11年9月期
堺筋開発(株)	連結子会社	連結対象外	株式売却により、連結・持分法対象外となりました。	12年3月期
備後町開発(株)	連結子会社	連結対象外	同上	12年3月期
コスモ投信投資顧問(株)	連結子会社	連結対象外	同上	12年3月期
コスモビジネス(株)	連結子会社	連結対象外	会社清算済。	12年3月期
(株)コスモサービス	連結子会社	連結対象外	同上	12年3月期
コスモリゾート(株)	連結子会社	連結対象外	同上	12年3月期
Daiwa Overseas Finance Limited	連結子会社	連結対象外	同上	12年3月期
Daiwa Nominee (Hong Kong) Limited	連結子会社	連結対象外	同上	12年3月期
ICA Nominees Limited	連結子会社	連結対象外	同上	12年3月期
Daiwa Overseas Servicing Co., Limited	連結対象外	連結子会社	閉鎖した香港拠点の残務処理のため新規に設立。	12年3月期

申請行の与信額が1億円以下のため、図表7では記載を省略しております。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度 (注1)	目的・討議内容
取締役会	頭 取	役員全員	総 務 部	月 1 回	行務に関する重要事項の審議・決定、取締役の職務執行の監督
経営会議	頭 取	代表取締役	企 画 部	月 2 回	経営に関する全般的な重要事項ならびに重要な業務執行案件の決議・協議・報告
A L M 会議	頭取が任命 (現在は副頭取)	副頭取および関係部門の所管役員、担当役員、部長	企 画 部	月 1 回	A L M に関する重要事項の決議・協議・報告
融資・審査会議	副 頭 取	関係部の所管役員・部長	融資企画部	原則月1回以上	融資業務全般に関する重要事項の決議・協議・報告
役員会	頭 取	役員全員	秘 書 室	週 1 回	行務の執行状況報告
本部部長会	企画担当 取締役	本部各部長	企 画 部	月 1 回	本部における各部間の横断的な課題の協議
投資・経費委員会	副 頭 取	企画、人事、管財、システム企画、年金・法人信託企画の各所管役員および企画、管財、システム企画、年金・法人信託企画の各部長	企 画 部	期 初・ 期 末	投資・経費（人件費、物件費）の効果的な統制に関する企画立案、審議、建議、所管部への助言
業務再構築実行委員会	頭 取	代表取締役および委員長が指名する役員	経営企画室	随 時 (過去1年間の開催は9回)	「経営の健全化のための計画」の実行に関する企画立案、審議、所管部への助言および進捗管理

(注1)開催頻度が不定期の場合は、過去1年間の開催回数を記入しております。

(注2)下記の会議・委員会は廃止しております。

- ・ 業 務 計 画 会 議 : 平成11年3月の「業務再構築実行委員会」設置に伴い廃止いたしました。(11年3月)
- ・ 管理体制改善委員会 : コンプライアンス及びリスク管理については、「業務管理室」及び「企画部リスク統括室」が統括し、重要事項は取締役会、経営会議に諮る体制を整備したことに伴い廃止いたしました。(12年3月)
- ・ 2000年問題委員会 : 2000年問題にかかるリスクが低下したことから、今後対応が必要な事項は「システム企画部」が、危機管理計画など全行的なリスク管理に関する事項は「企画部リスク統括室」が、それぞれ引継ぐこととし、廃止いたしました。(12年3月)

(図表9)担当業務別役員名一覧

担当業務	10年度	11年度	現在
【頭取・副頭取】			
頭取	海保 孝	海保 孝	海保 孝
副頭取	川上敏朗	川上敏朗	勝田泰久
副頭取(東京)	勝田泰久	勝田泰久	黒石 輯
【業務管理室】			
業務管理室長	川上敏朗(副)	川上敏朗(副)	勝田泰久(副)
業務管理室副室長	勝田泰久(副)	勝田泰久(副)	黒石 輯(副)
【企画部等】			
経営企画室長	-	田中貞夫(常)	田中貞夫(常)
企画部 所管	井口靖久(専)	田中貞夫(常)	田中貞夫(常)
企画部長	田中貞夫	島田隆幸	-
関連事業部 所管	井口靖久(専)	中川眞一(専)	田中貞夫(常)
【営業企画部等】			
営業企画部 所管	松田良一(専)	-	上田泰弘(常)
営業企画部長	山本 功	上田泰弘	-
支店部 所管	松田良一(専)	-	上田泰弘(常)
支店部長	上田泰弘	近藤順司	-
東京支店部 所管	黒石 輯(専)	大谷昭義(常)	-
【渉外部等】			
渉外部 所管	川合宣弘(常)	河本直彦(常)	河本直彦(専)
金融法人部 所管	川合宣弘(常)	河本直彦(常)	河本直彦(専)
東京金融法人部 所管	吉野正芳(常)	吉野正芳(常)	河本直彦(専)
【市場管理部等】			
市場管理部 所管	大山正弘(常)	黒石 輯(専)	黒石 輯(副)
資金証券部 所管	山本 功	青柳 良(常)	青柳 良(専)
市場営業部 所管	大谷昭義	勝田泰久(副)	大谷昭義(常)
証券業務部 所管	松田良一(専)	大谷昭義(常)	青柳 良(専)
【国際部等】			
国際部 所管	大山正弘(常)	大山正弘(常)	大谷昭義(常)
国際部長	大谷昭義	-	-
香港業務部 所管	大山正弘(常)	大山正弘(常)	-
海外支店長・海外現法社長等	伊東清恵	新井信彦	-
【プライベートバンキング部等】			
プライベートバンキング部 所管	外越久雄	大谷昭義(常)	上田泰弘(常)
本店不動産部 所管	-	-	上田泰弘(常)
東京不動産部 所管	-	-	上田泰弘(常)
【総務部等】			
総務部 所管	青柳 良(常)	青柳 良(常)	河本直彦(専)
人事部 所管	-	中川眞一(専)	青柳 良(専)
人事部長	森重鉄雄	森重鉄雄	-
検査部 所管	川上敏朗(副)	川上敏朗(副)	勝田泰久(副)
検査部長	-	-	-
管財部 所管	青柳 良(常)	青柳 良(常)	河本直彦(専)
システム企画部 所管	青柳 良(常)	青柳 良(常)	青柳 良(専)
事務部 所管	青柳 良(常)	青柳 良(常)	青柳 良(専)

担当業務	10年度	11年度	現在
【融資部等】			
調査部 所管	井口靖久（専）	中川眞一（専）	-
融資企画部 所管	井口靖久（専）	中川眞一（専） 丸山孝雄（常）	丸山孝雄（常）
融資部 所管	井口靖久（専）	中川眞一（専） 丸山孝雄（常）	丸山孝雄（常）
融資部長	丸山孝雄	-	-
審査部 所管	井口靖久（専）	中川眞一（専） 丸山孝雄（常）	-
審査第一部 所管	-	-	丸山孝雄（常）
審査第二部 所管	-	-	丸山孝雄（常）
東京融資部 所管	黒石 輯（専）	-	-
東京審査部 所管	黒石 輯（専）	黒石 輯（専）	丸山孝雄（常）
【本店営業部等】			
本店営業部長	中川眞一（常）	山本 功（常）	山本 功（常）
東京営業部長	辻 征二（常）	辻 征二（常）	森重鉄雄（常）
本店公務部長	河本直彦（常）	-	-
東京公務部長	渡邊清則	渡邊清則	-
国内支店長	石田榮次 近藤順司	石田榮次	-
【年金・法人信託カンパニー】			
年金・法人信託カンパニー 統括	-	松田良一（専）	原 邦継（常）
年金部門 統括	松田良一（専）	-	-
年金・法人信託企画部長	-	丸嶋昭治	-
信託業務部 所管	黒石 輯（専）	-	-
信託業務部長	外越久雄	-	-
年金信託部長	丸嶋昭治	-	-
年金・法人信託営業本部長	-	原 邦継	-
年金業務部長	原 邦継	-	-
東京年金・法人信託営業本部 所管	-	吉野正芳（常）	-
東京年金業務部 所管	吉野正芳（常）	-	-
【監査役】			
常任監査役	宗宮英韶 勝田昱宏 木村勇雄	宗宮英韶 勝田昱宏 木村勇雄	勝田昱宏 木村勇雄 中川眞一
社外監査役	大西正文 平岩新吾	大西正文 平岩新吾	大西正文 井出正敬

(注)1. 「10年度」、「11年度」欄は各年度7月1日現在の役員所管を記載しております。

「現在」欄は12年7月3日現在の役員所管を記載しております。

2. 【頭取、副頭取】及び【監査役】の部分を除き、役位は以下の略号で記載しております。

(副)：副頭取、 (専)：専務取締役、 (常)：常務取締役、 (略号なし)：取締役

(図表10) 貸出金の推移

(残高)		11/3月末 実績 (A)	11/9月末 実績 (B)	12/3月末 計画 (C)	12/3月末 実績 (D)	未平比率 (注2)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	100,556	103,691	104,075	105,591	101.02%	
	インパクトローンを除くベース	99,261	103,061	103,725	105,016	101.00%	
中小企業向け (注1)	インパクトローンを含むベース	52,023	51,026	55,160	55,291	102.47%	
	インパクトローンを除くベース	51,530	50,900	55,020	55,179	102.48%	
うち保証協会保証付貸出		5,526	5,740	5,750	6,187	103.13%	
個人向け		17,856	19,530	20,060	19,246	100.46%	
うち住宅ローン		12,863	14,595	14,035	14,444	100.40%	
その他		30,677	33,135	28,855	31,054	98.88%	
海外貸出(注5)		2,207	746	1,000	545	99.12%	
合計		102,763	104,437	105,075	106,136	101.01%	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>) (億円)

		11/3月末 実績 (A)+(E)	11/9月末 実績 (B)+(E)+(F)	12/3月末 計画 (注4)	12/3月末 実績 (D)+(E)+(H)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	107,717	110,517	116,012	115,263	
	インパクトローンを除くベース	106,422	109,887	115,662	114,688	
中小企業向け (注1)	インパクトローンを含むベース	56,015	55,595	61,003	60,730	
	インパクトローンを除くベース	55,522	55,469	60,863	60,618	

(注1) 中小企業向けとは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社向け貸出を指しております。

(注2) 未平比率は月末残高 / 月中平均残高です。

(注3) の項目に関する状況説明は「国内向け貸出の進捗状況」(p.19~)に記載しております。

(注4) 11年3月に承認された健全化計画より引用しております。

(注5) 当該期の期末レートで換算しております。

(注6) 大口取引先の再建計画に基づき、中小企業である同社グループ会社向け貸出865億円を大企業である同社向け貸出に集約いたしました。また、近畿大阪銀行との戦略的提携に基づき、中小企業である同行グループ会社向け貸出454億円につき当行への移管等を行いました。これらの特殊事情を考慮すると、実勢ベースの中小企業向け貸出(インパクトローンを除くベース)の12/3月末実績は、61,029億円となります。

(不良債権処理等に係る残高増減) (億円 ()内はうち中小企業向け)

	10年度中 実績 (E)	11年度 上期実績 (F)	11年度中 計画 (G)	11年度中 実績 (H)	備考
貸出金償却	142(140)	21(11)	300(300)	40(15)	
CCPC向け債権売却額	43(43)	0(0)	- (-)	0(0)	
債権流動化(注1)	1,632(63)	1,140(12)	3,000(200)	610(13)	
会計上の変更(注2)	2,951(2,168)	336(269)	- (-)	929(928)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	- (-)	1(0)	- (-)	7(4)	
その他不良債権処理関連	2,393(1,578)	447(309)	215(215)	925(513)	
計	7,161(3,992)	335(577)	3,515(715)	2,511(1,447)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでおります。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等を計上しております。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額を計上しております。

(図表10-2) 貸出金の推移

(残高) (億円)

		12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)
国内貸出	インバクトローンを含むベース	105,591	107,157
	インバクトローンを除くベース	105,016	106,582
中小企業向け貸出 (注1、注2)	インバクトローンを含むベース	58,596	59,422
	インバクトローンを除くベース	58,481	59,307
うち保証協会保証付貸出		6,187	6,487
個人向け貸出(事業用資金を除く)		19,246	19,446
うち住宅ローン		14,444	14,694
その他		27,749	28,289
海外貸出(注3)		545	500
合計		106,136	107,657

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>) (億円)

		12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)+(C)
国内貸出	インバクトローンを含むベース	105,591	106,891
	インバクトローンを除くベース	105,016	106,316
中小企業向け貸出 (注1、注2)	インバクトローンを含むベース	58,596	59,696
	インバクトローンを除くベース	58,481	59,581

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。(新基準)

(注2) 下記法人向け貸出を含めず記載しております。

- ・「政府出資主要法人(財政法第28条7項に規定する国が出資している主要な法人)」向け貸出
- ・「各省庁所管特殊法人(総務庁調べ)」向け貸出

(注3) 当該期の期末レートで換算しております。

(不良債権処理等に係る残高増減) (億円()内はうち中小企業向け)

	12年度中 計画 (E)
貸出金償却	300(300)
CCPC向け債権売却額	- (-)
債権流動化(注1)	566(26)
会計上の変更(注2)	- (-)
協定銀行等への資産売却額(注3)	- (-)
その他不良債権処理関連	- (-)
計	266(274)

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでおります。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等を計上しております。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額を計上しております。

(図表 1 2) リスク管理の状況(連結ベース)

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	融資企画部 融資部 審査第一部 審査第二部 東京審査部 関連事業部	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク管理の基本として、信用格付の実施、信用格付に基づく信用リスクの計量、決定された信用リスク管理の目標に沿った与信業務運営等を規定した「クレジット・ポリシー」を体系的な管理の基本としている。 営業推進部門から独立した審査体制。オン・オフの一体審査(融資企画部が統括)。 信用格付制度を採用、取引先の管理に活用。 信用格付別倒産確率に基づきクレジットスプレッドを算出、適正な付利を目指す。 信用格付別・業種別のポートフォリオを融資・審査会議へ定期的に報告。 信用リスクの統括部門、審査管理部門から独立した検査部資産監査室が、自己査定結果の正確性と償却引当の正確性を検証。 連結対象会社が拡大されたことを踏まえ、連結対象会社の信用リスク管理について、関連会社の統轄部署である関連事業部と融資審査部門とが共同で対応。連結対象会社も含め信用リスクをコントロール。 	<p>(改善が行われた点)</p> <ul style="list-style-type: none"> クレジット・シーリング制度体系の整備。 (行内示達、グループ別クレジット・シーリング制定等) クレジット・スプレッドの見直しと、業績表彰への反映。 オフバランス取引のカレント・エクスポージャー方式への移行。(11年12月～) 「中期経営計画(11年4月～13年3月)」「業務運営(12年度上期)」を信用リスク面から検証。 12年4月に融資・審査会議に報告。 オンオフ一体審査の徹底を図るため、決裁権限規程を改定し、従来、商品別に異なっていた一部邦銀の審査部署を統一。
金利リスク	市場管理部 企画部	<ul style="list-style-type: none"> A L M会議(議長 副頭取)で金利リスクと収益の状況を協議、金利予測に基づきヘッジ方針を決定。(月次) 管理手法は、主要運用商品の簿価残高、マチュリティラダー表に基づいた資金ギャップ分析・金利変動の収益シミュレーション。 補足手段としてV a Rを導入、對自己資本額と比較検討。 	<p>(改善が行われた点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「マクロヘッジに関する基本規程」、「個別ヘッジ(金利リスク)に関する基本規程」の制定(12年3月)
カントリーリスク	融資企画部 融資部	<ul style="list-style-type: none"> 「国別与信限度額制度」を設定し、米国など一部の信用状態の極めて良好な国を除き、一国に対する与信リスクの集中を防止。限度額管理は月次。 大和銀総合研究所の格付(年2回実施)により、カントリー・リスクを評価。 限度額は、カントリーリスクの格付とその他経済指標に基づいて決定。 	

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
マーケット リスク	市場管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・ A L M会議で市場リスクに対する上限枠を半期毎に設定。(トレーディング業務については、V a R手法による) ・ A L M会議で設定された上限枠の範囲内で、個別商品毎のポジション限度枠、損失限度枠を設定。 ・ 「市場リスク管理方針」「市場リスク管理規程」に基づき管理。 ・ リスクの状況は日次でモニタリングし、A L M会議議長、所管役員へ報告。月次で、A L M会議、取締役会へ報告。 ・ 海外子会社のトレーディング取引のリスクは、市場管理部にて日次で把握・管理。 ・ コスモ証券のリスク管理態勢に関する取組・整備状況は四半期毎に、リスク額は月次で関連事業部等で把握し、取締役会等に報告。 	<p>(改善が行われた点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「市場リスク管理規程」の改訂(12年3月) ・ コスモ証券からのリスク管理に係る報告事項の拡大。 (ポジション枠の設定状況、リスク管理に関する基本方針、リスク額、バックテスト結果等)
流動性リスク	資金証券部 市場管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理体制と内容を定めた「流動性リスク管理方針」と「流動性リスク管理規程」を取締役会で制定、緊急時の対応についても「流動性リスク管理規程」に明文化。 ・ 資金繰り表をA L M会議で協議し、内外の資金繰りを統合して管理・運営。 ・ A L M会議で決議された流動性リスクに係るガイドラインの他、市場性資金調達枠等の内部管理基準の遵守状況は日次でモニタリング。 ・ 資金繰りの状況、内部管理基準の遵守状況、流動性リスクの状況等は、取締役会、A L M会議、代表取締役、所管役員等に報告。 	<p>(改善が行われた点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「資金繰り管理マニュアル」の制定。(11年10月) ・ 以下の諸規程の見直しと改訂を実施。(12年3月) 「流動性リスク管理方針」 「流動性リスク管理規程」 「資金繰り管理マニュアル」 「資金繰りリスク管理マニュアル」
オペレーショ ナル リスク	事務部 システム企画部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務リスクを中心としたコンプライアンス・リスク管理に関する事項を協議・検討するため、関連管理部門で構成する「管理部門打合せ」(部長・次長・実務担当者)を開催。 ・ 関連管理部門が連携して、臨店検査の不備事項、不祥事件や業務上の事故等の事務面、管理面の問題点の検証、改善施策を協議・実行し、再発を防止。 システム構築に際しては、事務リスク・システムリスクの管理強化策を反映。 ・ 「管理部門打合せ」での協議内容、改善施策実施状況については、四半期ごとにコンプライアンス関連報告の1項目として、業務管理室より取締役会に報告。 ・ 部店内検査、検査部による臨店検査、事務部による臨店指導により、チェック・指導を実施。 	<p>(改善が行われた点)</p> <p>事務リスク管理の強化・厳正な事務処理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マネーローダリング行内管理体制の整備、説明会の実施(12年1月) ・ 「マネーローダリングの防止」などの各種マニュアルの制定・改定 ・ 事務部ニュース、注意喚起通達の出状による厳正な事務処理・管理の徹底(11年下期31件) ・ 各種研修会の実施(11年下期34回) ・ 事務リスク管理強化臨店(11年下期138回)

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
EDPリスク (ハード面) (ソフト面)	システム企画部	<ul style="list-style-type: none"> ・「システム障害対策規程」、「システムリスク管理基準」を制定し、管理を実施。 ・コンティンジェンシー・プランを整備。 ・センター機器・回線のバックアップ対策として、ファイルの二重化、バックアップ機の準備、ホットスタンバイ機能の具備等の対応を実施。 ・ソフトウェアの安全対策、オペレーション面の安全管理のため、ユーザーID・パスワードによる管理を実施。 ・システム企画部内に「システムリスク管理グループ」を設置。 ・検査部システム監査室による監査を定期的実施。 	<p>(改善が行われた点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「システムリスク管理基準」を示達し、手順の作成、管理体制整備を各本部に指示。(12年1月) ・「システムリスク管理方針」を廃止し、その内容を「情報管理規程」に反映。(12年3月)
法務リスク	総務部 業務管理室	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部法務室が経営上の法的事項について調査・研究。 ・各業務の所管部が法令等を踏まえ、規程、事務取扱手続等を策定し、部店に周知・徹底。 ・各部から独立した組織である業務管理室が業務運営における各種法令等の遵守状況を監視。 ・コンプライアンスに関する情報を一元管理するため平成10年8月に本部・営業店にコンプライアンス責任者を設置。 ・検査部はROCに重点を置いた検査を実施。 	<p>(改善が行われた点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「コンプライアンス・マニュアル」の改訂。(11年11月) ・「法令等解説集」の策定と全職員への配布。(11年11月) ・平成12年度コンプライアンス・プログラムの策定。(12年3月) ・12年度上期からグループの一体的リスク管理強化のため、コンプライアンスとリスク管理につきコスモ証券より定例的な報告を求め、指導強化を図っていく。
レピュテーションリスク	企画部	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャーの充実による経営情報の一層の公開。 ・「広報マニュアル」を制定し、これにそった広報対応を実施。 ・事実関係の迅速な把握とマスコミ等への正確な情報提供による事態収拾。 ・関係本部より営業店・連結対象子会社に対し適宜正確な情報提供を行い、取引先の不安・動揺を払拭すべく指示。 	<p>(改善が行われた点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「広報マニュアル」を制定し、通常時のマスコミ対応および危機管理における広報対応の指針を示した。(11年12月)

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(銀行勘定と元本補填契約のある信託の合算)

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,173	1,646	1,976	2,098
危険債権	4,078	4,307	4,370	3,090
要管理債権	1,687	1,980	4,006	4,188
正常債権	105,168	105,978	104,336	100,649

(銀行勘定)

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,101	1,582	1,905	2,028	自己査定において 分類及び 分類とされた債権全額を 予想損失額とし、予想損失額に相当する額を個別債権ご とに償却または個別の引当金の計上を行う。
危険債権	4,021	4,254	4,290	3,010	自己査定において 分類とされた債権に対し予想損 失額を見積り、個別債権ごとに個別の引当金を計上 する。70%相当を引当している。
要管理債権	1,565	1,866	3,871	4,053	要管理先債権について、保全部分を除いた部分につ き、予想損失率を15%を目安として貸倒引当金を計 上する。
正常債権	98,251	99,502	98,336	94,649	過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失率に、債権 額を乗じたものを予想損失額とし、予想損失額に相当す る額を貸倒引当金として計上する。

(信託勘定)

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	72	63	70	70	自己査定において 分類及び 分類とされた債権全 額を予想損失額とし、予想損失額に相当する額を個 別債権ごとに償却を行う。
危険債権	57	52	80	80	自己査定において 分類とされた債権に対し予想損 失額を見積り、個別債権ごとに償却を行う。70%相 当を償却している。
要管理債権	121	114	134	134	信託勘定では、引当としては債権償却準備金を計上 している。計上基準は、貸出金全体について当行 「信託約款」等に定められている繰入率の上限であ る3/1,000により繰入を行っている。
正常債権	6,917	6,476	5,999	5,999	

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	497	576	612	697
個別貸倒引当金	1,342	1,020	1,248	1,158
特定海外債権引当勘定	51	24	26	18
貸倒引当金 計	1,891	1,621	1,888	1,874
債権売却損失引当金	290	322	370	370
特定債務者支援引当金	1,038	1,020	550	304
小計	3,220	2,964	2,809	2,549
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	17	20	19	19
小計	17	20	19	19
合 計	3,238	2,984	2,828	2,568

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

		11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)
破綻先債権額	銀行勘定	1,037	850	1,006	841
	信託勘定	37	28	26	26
延滞債権額	銀行勘定	1,173	993	4,704	3,783
	信託勘定	79	75	123	123
3か月以上延滞債権額	銀行勘定	754	409	169	261
	信託勘定	75	67	23	23
貸出条件緩和債権額	銀行勘定	4,227	5,020	3,702	3,791
	信託勘定	49	57	110	110
イ.金利減免債権	銀行勘定	1,950	350	49	49
	信託勘定	1	0	0	0
ロ.金利支払猶予債権	銀行勘定	264	49	44	45
	信託勘定	3	3	3	3
ハ.経営支援先に対する債権	銀行勘定	953	2,731	3	0
	信託勘定	0	0	0	0
ニ.元本返済猶予債権	銀行勘定	1,053	1,799	3,514	3,603
	信託勘定	44	53	107	107
ホ.その他	銀行勘定	5	89	90	94
	信託勘定	0	0	0	0
合 計	銀行勘定	7,192	7,273	9,582	8,678
	信託勘定	241	229	285	285
会計上の変更により減少した額(注2)		2,951	3,142	3,524	5,605
比率(銀行勘定) / 銀行勘定総貸出		7.52	7.44	9.60	8.92
比率(信託勘定) / 信託勘定総貸出		3.36	3.41	4.54	4.54

12/3月末実績より、リスク管理債権の開示基準を未収利息の有無にかかわらず債務者区分に基づくものとしております。

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従い計上しております。貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分を計上しております。

(図表15 - 1)不良債権処理状況

(億円)

	単体					備考 (注2)
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	
不良債権処理損失額(A)	3,486	545	748	1,519	450	
うち銀行勘定	3,449	526	728	1,493	450	
貸出金償却	977	201	201	538	300	
個別貸倒引当金純繰入	526	219	398	724	120	
C C P C 向け債権売却損	10	3	5	33	-	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	1	10	2	-	
債権売却損失引当繰入額	86	51	60	144	30	
その他債権売却損	33	7	10	6	-	
特定債務者引当金純繰入	1,021	64	64	62	-	
債権放棄損	742	1	2	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	50	22	22	20	-	
うち信託勘定	36	18	20	25	-	
貸出金償却	34	18	20	25	-	
C C P C 向け債権売却損	2	-	-	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-	-	
その他債権売却損	-	-	-	-	-	
債権放棄損	-	-	-	-	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	200	80	80	117	-	
合計 (A)+(B)	3,686	625	828	1,637	450	

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表15 - 2)不良債権処理状況(連結)

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	2,927	565	1,193
うち銀行勘定	2,891	546	1,167
貸出金償却	1,348	296	516
個別貸倒引当金純繰入	468	171	531
C C P C 向け債権売却損	10	3	33
協定銀行等への資産売却損(注)	-	1	2
債権売却損失引当繰入額	86	51	144
その他債権売却損	34	6	6
特定債務者引当金純繰入	232	37	40
債権放棄損	660	1	-
特定海外債権引当勘定繰入	50	22	27
うち信託勘定	36	18	25
貸出金償却	34	18	25
C C P C 向け債権売却損	2	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	-	-	-
債権放棄損	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	163	60	194
合計 (A)+(B)	3,091	626	1,387

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表16 - 1)不良債権償却原資

(億円)

	単体					備考 (注3)
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	
業務純益(注1)	1,155	452	840	900	950	
国債等債券関係損益	542	46	30	15	20	
株式等損益	132	347	300	1,044	-	
不動産処分損益	507	-	-	-	-	
内部留保利益	-	-	-	-	-	
その他(注2)	2,111	-	-	-	-	
合計	3,907	799	1,140	1,945	950	

(注1)一般貸倒引当金繰入前、信託勘定不良債権処理前の業務純益を計上しております。

(注2)11/3月期は税効果会計適用によるものです。

(注3)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表16 - 2)不良債権償却原資(連結)

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績
業務純益(注1)	1,118	432	977
国債等債券関係損益	529	46	16
株式等損益	67	304	1,023
不動産処分損益	432	-	-
内部留保利益	-	-	-
その他(注2)	1,741	-	-
合計	3,360	737	2,000

(注1)単体の業務純益をベースに連結の一般貸倒引当金繰入、信託勘定不良債権処理を考慮した計数を記載しております。

(注2)11/3月期は税効果会計適用によるものです。

(図表17)当期中の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
特別 A	0	0
A +	0	0
A	0	0
B	0	0
C +	0	0
C	3	8
C -	5	46
D(含むみなし正常)	29	58
要注意先	21	71
要注意先	51	380
要管理先	6	29
破綻懸念先	48	857
実質破綻先	0	0
破綻先	0	0
合計	163	1,450

(注)小口(与信額50百万円未満)は除いております。

期初に発生した倒産で11年3月期に償却した先を含んでおります。

(図表18)含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	27,890	25,669	2,220	819	3,040
債券	11,098	11,049	49	96	145
株式 (うち支配株式)	14,539 (816)	12,647 (578)	1,891 (237)	668 (0)	2,560 (237)
その他	2,252	1,972	279	54	334
金銭の信託	766	769	3	3	0
再評価差額金(注2)					
不動産含み損益(注2)	155	223	68	131	64
その他資産の含み損益(注3)			202	239	441

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	25,350	26,508	1,158	2,749	1,591
債券	9,717	9,617	100	24	124
株式 (うち支配株式)	14,197 (816)	15,330 (854)	1,133 (38)	2,550 (38)	1,417 (-)
その他	1,436	1,561	125	175	50
金銭の信託	1,912	1,969	57	57	0
再評価差額金(注2)					
不動産含み損益(注2)	152	179	27	96	69
その他資産の含み損益(注3)			200	96	296

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	27,360	25,279	2,080	857	2,937
債券	11,136	11,087	49	96	145
株式 (うち支配株式)	14,272 (816)	12,523 (854)	1,749 (237)	706 (0)	2,455 (237)
その他	1,951	1,669	282	54	336
金銭の信託	1,080	1,061	19	3	23
再評価差額金(注2)					
不動産含み損益(注2)	1,297	933	364	234	598
その他資産の含み損益(注3)			203	239	442

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	24,639	25,775	1,136	2,819	1,683
債券	9,738	9,638	100	24	124
株式 (うち支配株式)	13,991 (816)	15,169 (854)	1,178 (38)	2,710 (38)	1,532 (-)
その他	910	968	58	85	27
金銭の信託	1,940	1,987	46	57	11
再評価差額金(注2)					
不動産含み損益(注2)	1,436	994	442	206	648
その他資産の含み損益(注3)			200	96	296

(注1)「有価証券」のうち非上場有価証券の時価は、有価証券報告書において時価情報開示対象とするものについては時価相当額とし、その他のものについては貸借対照表価額としております。

(注2)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用の土地の再評価は実施しておりません。

(注3)「その他の資産の含み損益」には次の2つを計上しております。

特定取引勘定に含まれないデリバティブ取引の評価損益。

株式会社共同債権買取機構向け譲渡債権の含み損のうち含み損率が50%未満で引当処理を行っていないもの。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11/3月末	11/9月末	12/3月末	11/3月末	11/9月末	12/3月末
金融先物取引	354	355	296	-	-	-
金利スワップ	26,383	22,229	20,114	498	403	315
通貨スワップ	1,727	1,271	1,266	102	65	56
先物外国為替取引	28,814	14,249	12,668	996	511	249
金利オプションの買い	3,072	2,570	2,114	18	18	15
通貨オプションの買い	5,131	2,849	8,301	222	114	234
その他の金融派生商品	9,570	5,746	10,967	73	39	93
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	53	69	28
合計	75,055	49,271	55,730	1,857	1,084	937

(注)自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたものを計上しております。

(図表20) 信用力別構成(12/3月末時点)

(億円)

	格付 BBB/Baa以 上に相当す る信用力を 有する取引 先	格付BB/Ba 以下に相当 する信用力 を有する取 引先	その他(注)	合計
信用リスク相当額 (与信相当額)	497	134	306	937
信用コスト	0	1	2	3
信用リスク量	0	3	4	6

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等を計上しています。